

令和 7 年 度

奈良県歳入歳出決算並びに
基金の運用に関する審査意見書

令和 8 年 9 月

奈良県監査委員

監 第 4 7 号

令和 8 年 9 月 1 日

奈良県知事 山 下 真 様

奈良県監査委員 吉 井 昭 彦

同 井 上 圭 吾

同 佐 藤 光 紀

同 斎 藤 有 紀

令和 7 年度奈良県歳入歳出決算並びに奈良県美術品等取得
基金及び奈良県用品調達基金の運用状況の審査について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の
規定により、令和 8 年 7 月 23 日付け財第 27 号をもって審査に付された、令和 7
年度奈良県歳入歳出決算並びに奈良県美術品等取得基金及び奈良県用品調達基金
の運用状況、その他関係書類について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出
します。

目 次

歳 入 歳 出 決 算

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 方 法	1
第3	審査の結果及び意見	1
1	審 査 の 結 果	1
2	審 査 の 意 見	2
(1)	財政の健全性について	2
(2)	財務に関する事務について	4
第4	決 算 の 概 要	6
1	一 般 会 計	6
2	特 別 会 計	7
3	健全化判断比率	8
4	財政指標の状況	9
第5	決 算 の 状 況	10
1	一般会計決算の状況	10
(1)	歳 入	10
(2)	歳 出	20
2	特別会計決算の状況	32
(1)	総 括	32
(2)	会計別決算状況	36
第6	財 産 の 状 況	49
1	公 有 財 産	49
2	物 品 及 び 債 権	50
3	基 金	50
付 表		53

美術品等取得基金及び用品調達基金運用状況

第1	審 査 の 方 法	65
第2	審査の結果及び意見	65
第3	基金の運用状況	66

歲 入 歲 出 決 算

第 1 審 査 の 対 象

令和 7 年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

令和 7 年度 奈良県一般会計

令和 7 年度 奈良県特別会計

- (1) 公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計
- (2) 奈良県営競輪事業費特別会計
- (3) 奈良県自動車駐車場及び奈良県自動車乗降場費特別会計
- (4) 奈良県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
- (5) 奈良県農業改良資金貸付金特別会計
- (6) 奈良県中小企業振興資金貸付金特別会計
- (7) 奈良県証紙収入特別会計
- (8) 奈良県林業改善資金貸付金特別会計
- (9) 奈良県中央卸売市場事業費特別会計
- (10) 奈良県公債管理特別会計
- (11) 奈良県育成奨学金貸付金特別会計
- (12) 地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計
- (13) 奈良県国民健康保険事業費特別会計

第 2 審 査 の 方 法

令和 7 年度一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、奈良県監査基準（令和 2 年 3 月 10 日決定）に準拠し、

- ①決算の計数は正確であるか
- ②予算の執行はその目的に従い計画的かつ効率的に行われたか
- ③収入支出事務は関係法令に基づき適正に処理されたか
- ④財産の取得、管理及び処分は適切に行われたか

に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類を精査照合するとともに、関係者から説明を受け、併せて既に実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて、審査を行った。

第 3 審査の結果及び意見

1 審査の結果

令和 7 年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算については、計数は関係諸帳簿及び証拠書類に合致しており、正確であると認められた。

予算の執行、収入支出事務、財産の管理等については、後述「2（2）財務に関する事務について」のとおり、留意又は改善を要するものが見受けられたものの、審査した範囲ではおおむね適正に行われていると認められた。

2 審査の意見

(1) 財政の健全性について

本県では、「県民や事業者の安心と暮らしへの責任」、「奈良県の子ども、若者の未来への責任」、「豊かで活力ある奈良県を創る責任」の3つの責任を果たし、県民が将来にわたり安心して暮らしていける県づくりを進めるとともに、積極的な行財政改革に取り組んできた。

その結果として、令和7年度決算は後述のとおり、一般会計においては、令和6年度と比べ歳入、歳出ともに増加したものの、実質収支は前年度を上回る黒字を確保した。また、特別会計においても、全体として実質収支は前年度を上回る黒字を確保した。

地方公共団体の財政力を示す財政力指数は、前年度と比べ令和7年度はやや上昇した。また、財政の健全性を示す指標である実質公債費比率、将来負担比率及び経常収支比率は全国平均（令和6年度）と比較して良好な状況を維持している。加えて、一般会計の県債残高は11年連続して減少し、交付税措置のない県債残高も17年連続して減少しており、これまでの財政運営の成果として評価できる。

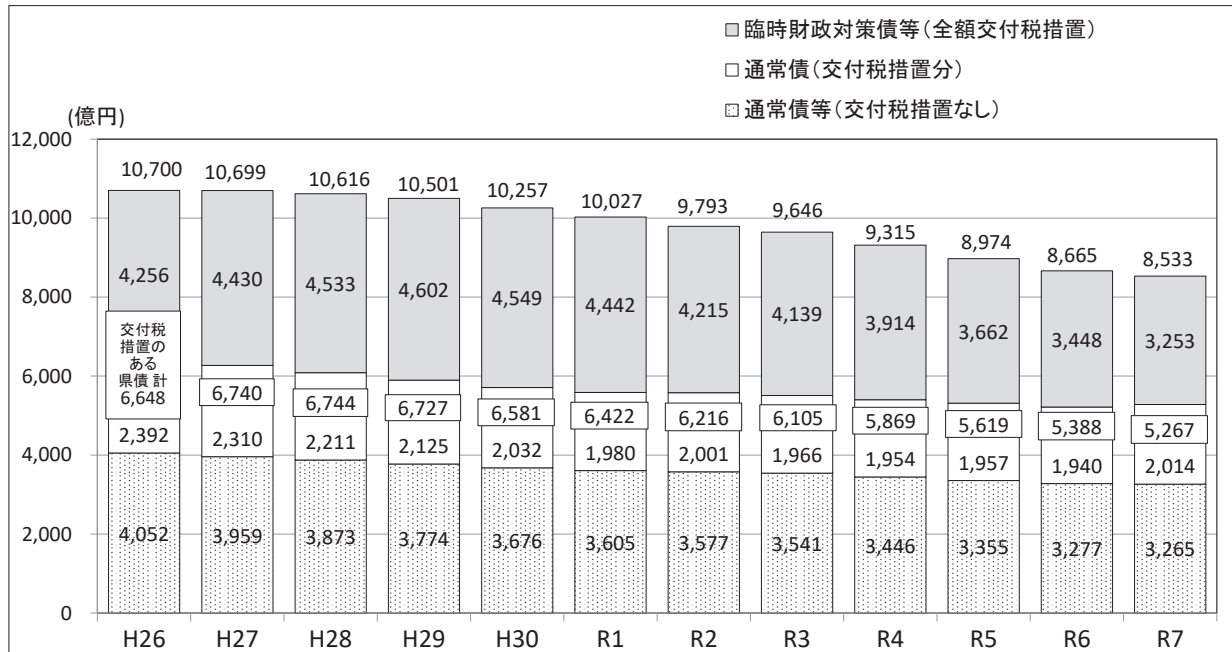
しかしながら、財政力指数は直近の全国平均と比較するとなお低い状況にあり、また、経常収支比率も前年度と比べやや上昇していることから、財政構造の弾力性の確保については、引き続き留意を要する。

さらに今後は、国際情勢の先行き不透明感や金利上昇による公債費への影響に加え、高齢化に係る社会保障関係経費の増加が見込まれるほか、公共施設の老朽化対策や、自然災害の激甚化・頻発化への対応、物価高への対応、人口減少への対応など、全国的に共通する財政需要の増加も見込まれる。また、税収については、税制改正による影響も懸念される。

加えて、本県においては、令和13年度に開催される国民スポーツ大会・全国パラスポーツ大会の開催に向けたアリーナの整備、大規模災害発生時の応急対策強化に向けた南部中核拠点の整備、中央卸売市場の再整備など、大型プロジェクトも予定されていることから、歳入の確保と歳出の重点化の両面において、中長期的な視点に立った効率的かつ効果的な財政運営が求められる。

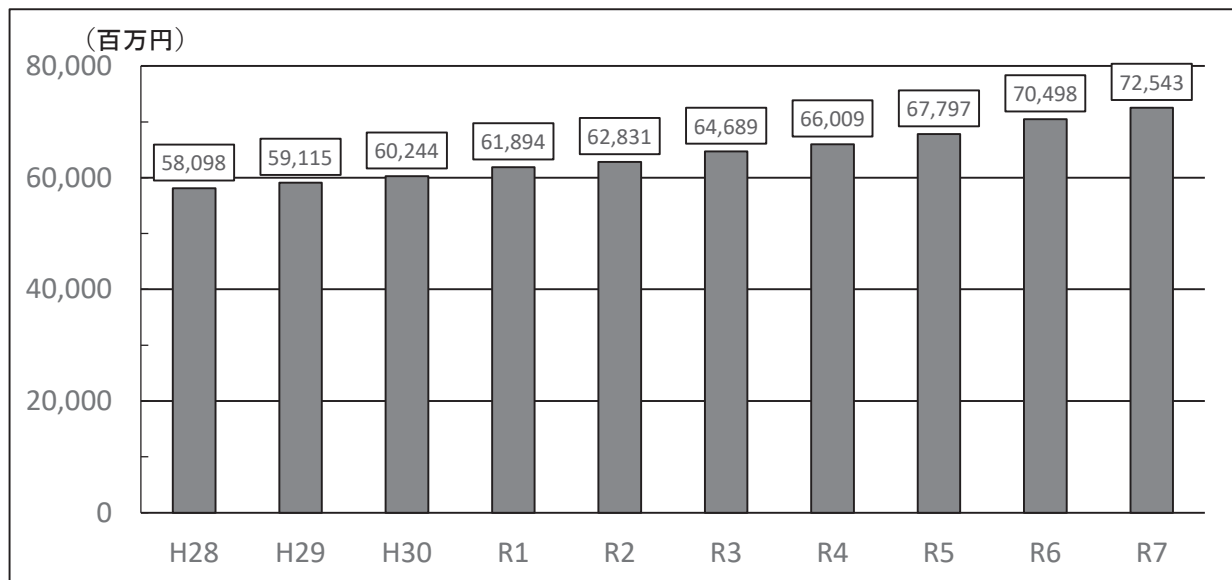
今後も、社会経済状況の変化や収支見通しの推移を見極めつつ、将来を見据えた持続可能な財政運営に向けて、歳入、歳出の両面から、財政健全化への取組を一層積極的に推進することを望むものである。

一般会計県債残高の推移



(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

主な社会保障関係経費の推移



(注) グラフ中の額は、生活保護費、国民健康保険関係事業費、児童手当（子ども手当）負担金、障害者自立支援給付費、後期高齢者医療制度関係費及び介護給付費負担金の合計額である。

(2) 財務に関する事務について

財務に関する事務の執行に当たっては、特に下記の事項について必要な改善措置を講じるとともに、合规性、経済性、効率性及び有効性について常に十分考慮し、適正な事務の執行に努められたい。

ア 収入未済額の解消について

一般会計及び特別会計の収入未済額の状況は、次のとおりである。

収 入 未 済 額 の 状 況

(単位：円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
	収入未済額	対前年度 増 減	収入未済額	対前年度 増 減	収入未済額	対前年度 増 減
一般会計						
県 税 (a)	1,554,525,263	△ 4.3	1,624,806,837	△ 4.4	1,698,860,681	△ 2.3
うち個人県民税	1,101,857,067	9.5	1,006,338,398	△ 9.1	1,107,001,382	△ 2.8
うち自動車税種別割	100,161,560	3.1	97,124,660	△ 2.5	99,578,687	0.4
分担金及び負担金	36,510,749	11.2	32,822,380	9.0	30,121,930	△ 3.8
うち児童措置費負担金	36,510,749	11.2	32,822,380	9.0	30,121,930	△ 3.8
使用料及び手数料	193,948,716	3.7	187,090,847	4.4	179,285,901	8.5
うち県営住宅使用料	181,891,246	4.2	174,609,846	4.2	167,493,656	6.9
財産収入	0	皆減	9,822	皆増	—	—
諸収入	1,904,374,817	△ 8.9	2,089,596,737	△ 11.2	2,351,854,772	△ 2.9
うち高校奨学資金貸付金	395,847,748	△ 11.6	448,000,106	△ 12.9	514,579,026	△ 7.8
うち大学奨学資金貸付金	316,120,608	△ 8.7	346,055,920	△ 11.6	391,609,043	△ 8.0
うち修学支援奨学資金貸付金	321,201,689	△ 10.1	357,114,250	△ 9.1	392,769,701	△ 0.2
うち県営住宅損害金	260,389,730	2.0	255,195,723	3.2	247,247,416	1.8
うち雑入	71,447,057	△ 58.7	173,153,379	△ 49.8	345,034,245	△ 6.3
一般会計合計 (A)	3,689,359,545	△ 6.2	3,934,326,623	△ 7.6	4,260,123,284	△ 2.2
特別会計						
貸 付 金	1,426,921,774	△ 2.2	1,458,809,318	△ 2.7	1,498,756,057	△ 1.3
うち母子父子寡婦福祉資金貸付金	90,514,575	△ 3.3	93,580,995	△ 5.7	99,281,234	△ 3.4
うち中小企業振興資金貸付金	1,214,598,034	△ 1.2	1,229,359,599	△ 1.2	1,244,353,164	△ 1.2
うち育成奨学資金貸付金	121,809,165	△ 10.3	135,868,724	△ 9.8	150,626,259	△ 0.6
中央卸売市場使用料	5,032,429	△ 12.9	5,776,429	△ 11.5	6,523,429	△ 10.7
特別会計合計 (B)	1,431,954,203	△ 2.2	1,464,585,747	△ 2.7	1,505,280,486	△ 1.3
合 計 (C)=(A)+(B)	5,121,313,748	△ 5.1	5,398,912,370	△ 6.4	5,765,403,770	△ 2.0
県税を除く合計額 (C)-(a)	3,566,788,485	△ 5.5	3,774,105,533	△ 7.2	4,066,543,089	△ 1.9

(ア) 県税の収入未済額について

県税収入未済額は15億5,453万円で、前年度と比べ7,028万円(4.3%)減少した。本県では、市町村が賦課徴収を行う個人県民税については、市町村への支援・協働徴収の取組を強化し、また自動車税種別割をはじめその他の県税については、差押えを中心とした滞納処分の推進等により徴収の強化に努めているが、依然として多額である。

(イ) 県税を除く収入未済額について

県税を除く収入未済額の合計額は 35 億 6,679 万円で、前年度と比べ 2 億 732 万円 (5.5%) 減少したが、中小企業振興資金貸付金 (収入未済額 12 億 1,460 万円)、高校奨学資金貸付金 (収入未済額 3 億 9,585 万円) 等の収入未済額は依然として多額である。

本県では、これまで平成 25 年度に「税外未収金に係る債権管理の適正化に関する指針」、平成 27 年度に「税外債権の管理マニュアル」、平成 28 年度に「税外債権の管理マニュアル (債権整理編)」、平成 29 年度に「支払督促申立の手引き」を策定し、令和 7 年度においても、債権回収を推進するための民間委託等を活用するなど、税外未収金対策に引き続き取り組んでいる。

前記 (ア) 及び (イ) を踏まえ、未収金の解消は財政運営上大きな課題であり、全庁的に厳正かつ適正な対応が強く求められていることから、引き続き新たな未収金の発生防止に努めるとともに、更に実効性のあるきめ細かな未収金対策に取り組まれない。

イ 会計例規の遵守及び内部統制の推進

定期監査において、調定期が遅延していたもの、二重に支払っていたもの、支出負担行為を適時に行っていなかったもの、補助金の交付決定を適時に行っていなかったもの、備品管理簿を整理していなかったものなど事務処理の不備が散見された。これは、担当職員の知識や経験の不足だけではなく、所属としての進捗管理が不十分であったことなどにも起因していると考えられる。

引き続き、法令遵守意識の徹底及び職員の会計例規に対する知識の向上に努めるとともに、リスク管理の徹底及び実効性のある進捗管理について取り組まれない。

また、地方自治法第 150 条第 1 項に基づき「奈良県内部統制基本方針」を定め、これに基づき策定した「奈良県内部統制実施マニュアル」に従い、全庁的に内部統制の整備、運用に取り組んでいる。

内部統制がより有効に機能することが求められることから、引き続き内部統制の充実を図られたい。

第 4 決 算 の 概 要

1 一般会計

(1) 一般会計の決算額は、歳入の収入済額 5,957 億 5,782 万円、歳出の支出済額 5,887 億 5,772 万円で、歳入歳出差引額は 70 億 10 万円となり、前年度と比べ 20 億 6,021 万円 (41.7%) 増加した。

翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 46 億 5,619 万円で、前年度と比べ 16 億 3,765 万円 (54.3%) 増加した。

一般会計の決算状況

(単位：千円)

区 分		令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	差引増減額(C)=(A)-(B)	増減比率(C)/(B)
予算現額 (a)		665,967,685	649,580,226	16,387,459	2.5%
決 算 額	歳入 (収入済額の合計額) (b)	595,757,823	581,401,963	14,355,861	2.5%
	予算現額に対する比率 (b)/(a)	89.5%	89.5%	—	—
	歳出 (支出済額の合計額) (c)	588,757,722	576,462,076	12,295,646	2.1%
	予算現額に対する比率 (c)/(a)	88.4%	88.7%	—	—
歳入歳出差引額 (b) - (c) (d)		7,000,101	4,939,887	2,060,214	41.7%
翌年度へ繰り越すべき財源 (e)		2,343,915	1,921,348	422,567	22.0%
実質収支額 (d) - (e)		4,656,186	3,018,539	1,637,648	54.3%

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

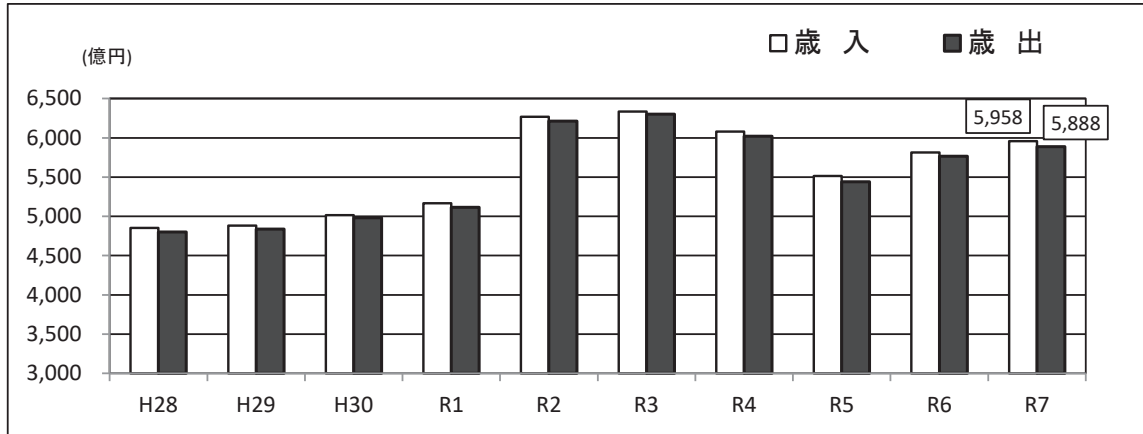
(2) 歳入の収入済額の合計額は、前年度と比べ 143 億 5,586 万円増加した。

これは主として、奈良県立医科大学及び奈良県立病院機構並びに南和地域公立病院等整備等基金や奈良県退職手当平準化基金等に係る繰入金が増加 (98 億 440 万円) したものの、消防防災ヘリコプター再整備等に要する経費に充てた防災対策事業債等の県債が増加 (128 億 169 万円) したこと、個人県民税等の増加に係る県税が増加 (95 億 9,323 万円) したことによるものである。

歳出の支出済額の合計額は、前年度と比べ 122 億 9,565 万円増加した。

これは主として、県立医科大学新キャンパス整備の完了等により、公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計等への繰出金が増加 (134 億 3,650 万円) したものの、奈良県文化会館の整備等により普通建設事業費が増加 (161 億 17 万円) したこと、公立学校情報機器等整備事業等により補助費等が増加 (142 億 3,523 万円) したことによるものである。

一般会計決算額の推移



2 特別会計

(1) 各特別会計の決算額の合計額は、歳入の収入済額 3,202 億 1,895 万円、歳出の支出済額 3,146 億 6,472 万円で、歳入歳出差引額は 55 億 5,424 万円となり、前年度と比べ 5 億 5,647 万円（11.1%）増加した。

翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額の合計額は 55 億 5,414 万円で、前年度と比べ 5 億 5,646 万円（11.1%）増加した。

特別会計の決算状況

（単位：千円）

区 分		令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	差引増減額(C)=(A)-(B)	増減比率(C)/(B)
予算現額 (a)		321,058,547	347,058,732	△26,000,185	△7.5%
決 算 額	歳入 (収入済額の合計額) (b)	320,218,954	342,766,292	△22,547,338	△6.6%
	予算現額に対する比率 (b)/(a)	99.7%	98.8%	—	—
	歳出 (支出済額の合計額) (c)	314,664,715	337,768,520	△23,103,804	△6.8%
	予算現額に対する比率 (c)/(a)	98.0%	97.3%	—	—
歳入歳出差引額 (b) - (c) (d)		5,554,239	4,997,772	556,467	11.1%
翌年度へ繰り越すべき財源 (e)		96	88	8	9.1%
実質収支額 (d) - (e)		5,554,143	4,997,684	556,459	11.1%

（注）表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

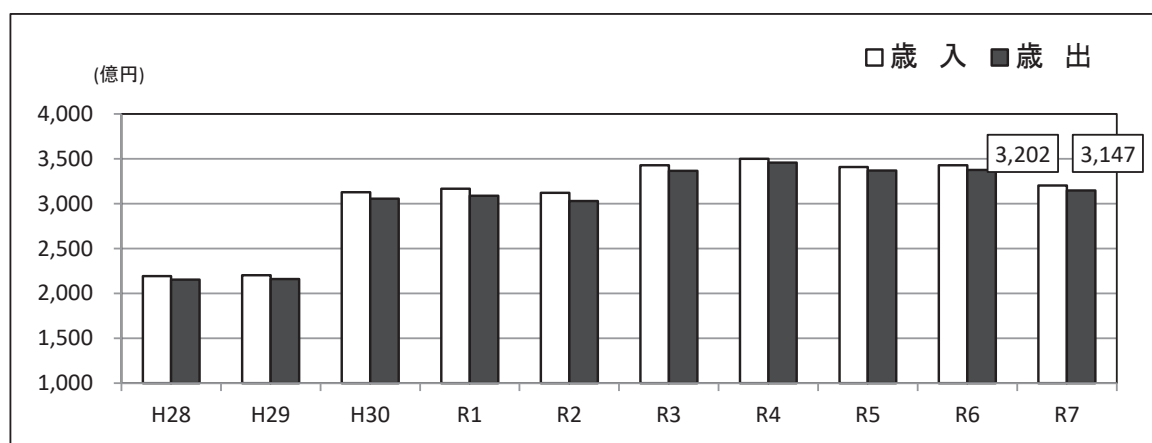
(2) 歳入の収入済額の合計額は、前年度と比べ 225 億 4,734 万円減少した。

これは主として、地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計において、病院機構貸付事業債等が増加（27 億 9,059 万円）したものの、奈良県公債管理特別会計において、借換債の発行が減少（135 億 1,343 万円）したこと、公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計において、一般会計からの繰入金等が減少（104 億 5,542 万円）したことによるものである。

歳出の支出済額の合計額は、前年度と比べ 231 億 380 万円減少した。

これは主として、地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計において、病院機構整備費貸付金等が増加（27 億 9,059 万円）したものの、奈良県公債管理特別会計において、県債の元金償還が減少（135 億 1,343 万円）したこと、公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計において、医科大学整備費等が減少（104 億 5,542 万円）したことによるものである。

特別会計決算額の推移



3 健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）の規定による令和 7 年度の実質赤字比率等については、次表のとおりである。

比 率 名	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	全国平均 令和6年度	早期健全化 基準
実質赤字比率 ・一般会計等を対象とした実質赤字額の標準 財政規模に対する比率	—	—	—	—	—	—	3.75%
連結実質赤字比率 ・全会計を対象とした実質赤字（又は資金の 不足額）の標準財政規模に対する比率	—	—	—	—	—	—	8.75%
実質公債費比率 ・一般会計等が負担する元利償還金等の標準 財政規模等※に対する比率(3か年平均)	9.0%	9.5%	9.3%	8.8%	8.4%	10.1%	25%
将来負担比率 ・一般会計等が将来負担すべき実質的な負債 の標準財政規模等※に対する比率	115.3%	112.7%	106.1%	102.0%	96.3%	144.1%	400%

(注 1) 一般会計等の実質収支が黒字となり、実質赤字比率は算定されない。

(注 2) 連結実質収支が黒字となり、連結実質赤字比率は算定されない。

(注 3) ※は、標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額である。

4 財政指標の状況

主要な財政分析指標の推移は、次表のとおりである。

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	全国平均 令和6年度
財政力指数	0.41700	0.40953	0.40150	0.41554	0.42215	0.51202
経常収支比率 (%)	84.8	89.5	88.6	89.1	89.4	92.2

【財政力指数】

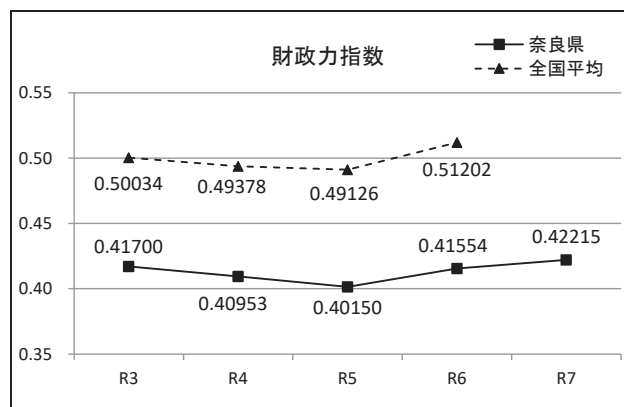
地方公共団体の財政力を示すもので、基準財政収入額の基準財政需要額に対する比率の過去3年間の平均値。数字が高いほど財源に余裕がある。

【経常収支比率】

財政構造の弾力性を示すもので、毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当される一般財源の、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）に対する比率。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいる。

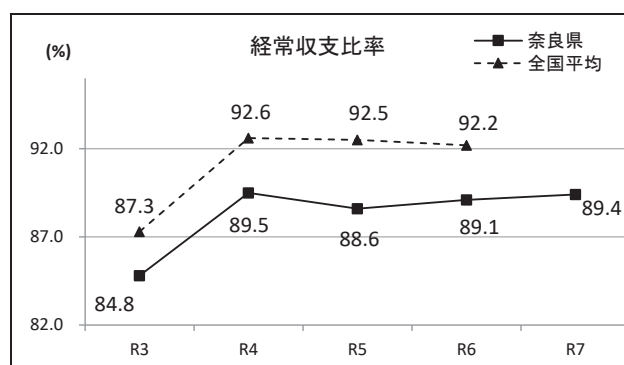
(1) 財政力指数

前年度と比べ0.00661ポイント上昇して、0.42215となり、直近の令和6年度の全国平均と比べると低い状況となっている。



(2) 経常収支比率

前年度と比べ0.3ポイント上昇して、89.4%となった。



第 5 決 算 の 状 況

1 一般会計決算の状況

(1) 歳 入

ア 総括

一般会計歳入決算額は、次のとおりである。

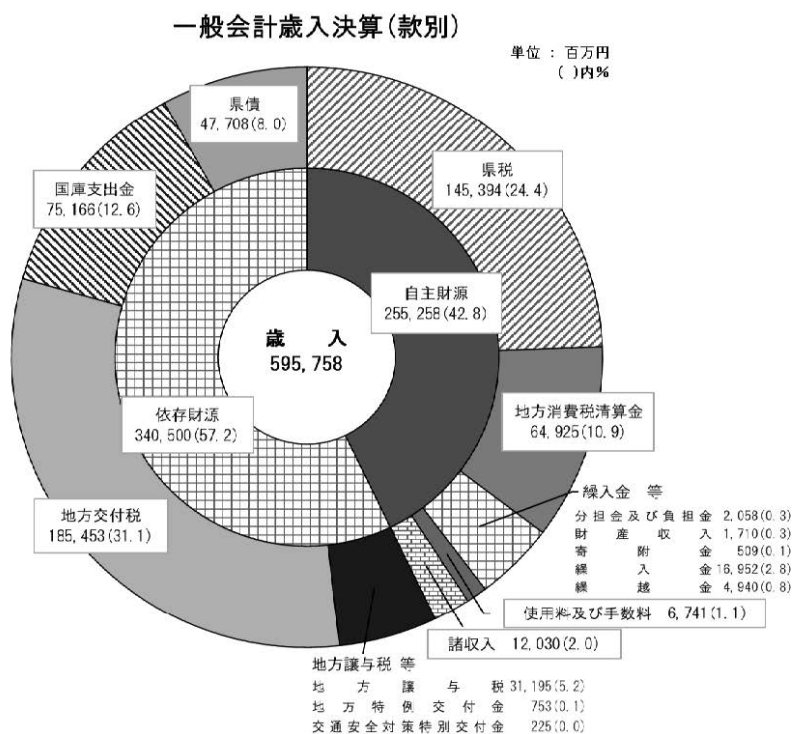
科 目 (款)	予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額の構成比
	円	円	円	円	%
県 税	144,100,000,000	145,394,470,807	211,120,027	1,554,525,263	24.4
地方消費税清算金	64,913,000,000	64,924,647,688	0	0	10.9
地 方 譲 与 税	31,145,000,000	31,195,215,000	0	0	5.2
地方特例交付金	800,000,000	753,066,000	0	0	0.1
地 方 交 付 税	184,951,771,000	185,453,010,000	0	0	31.1
交通安全対策特別交付金	300,000,000	225,276,000	0	0	0.0
分担金及び負担金	2,733,860,000	2,057,688,735	4,781,080	36,510,749	0.3
使用料及び手数料	7,051,983,000	6,741,065,586	249,033	193,948,716	1.1
国 庫 支 出 金	107,657,606,000	75,165,804,614	0	0	12.6
財 産 収 入	2,302,849,000	1,709,526,717	0	0	0.3
寄 附 金	555,666,000	508,510,572	0	0	0.1
繰 入 金	26,282,349,000	16,951,931,609	0	0	2.8
繰 越 金	4,939,887,000	4,939,886,561	0	0	0.8
諸 収 入	12,899,914,000	12,029,823,579	157,819,397	1,904,374,817	2.0
県 債	75,333,800,000	47,707,900,000	0	0	8.0
合 計	665,967,685,000	595,757,823,468	373,969,537	3,689,359,545	100

(注)収入済額の構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(ア) 収入済額の合計額は 5,957 億 5,782 万円で、予算現額の合計額 6,659 億 6,769 万円に対する割合は 89.5%である。

(イ) 収入済額の款別構成比において、前年度と比べ上昇した主なものは、県債 (2.0 ポイント増)、県税 (1.0 ポイント増) で、低下した主なものは、繰入金 (1.8 ポイント減)、地方交付税 (0.9 ポイント減) である。

【付表 1、2 参照】



(ウ) 収入済額の合計額 5,957 億 5,782 万円は、前年度と比べ 143 億 5,586 万円（2.5%）増加した。

(エ) 収入済額のうち、県税等自主財源の合計額は、2,552 億 5,755 万円で、前年度と比べ 2,903 万円増加した。歳入全体に占める割合は 42.8%となり、前年度と比べ 1.1 ポイント減少している。

【付表 2 参照】

(オ) 一般財源の合計額は 4,393 億 3,101 万円で、前年度と比べ 86 億 6,268 万円増加した。これは主として、地方特例交付金、繰越金が減少したものの、県税、地方消費税清算金が増加したことによるものである。

【付表 3 参照】

(カ) 収入済額の増減の主な理由は、次のとおりである。

県税の収入済額は 1,453 億 9,447 万円で、前年度と比べ 95 億 9,323 万円増加した。これは、定額減税の影響がなくなったことによる個人県民税の増加や堅調な個人消費と物価の上昇により地方消費税が増加したこと、株式市況の好調による株式等譲渡所得割県民税が増加したことなどによる。

地方消費税清算金の収入済額は 649 億 2,465 万円で、国内の消費が堅調であることなどにより、前年度と比べ 47 億 9,622 万円増加した。

地方特例交付金の収入済額は 7 億 5,307 万円で、定額減税減収補てん特例交付金が減少したことなどにより、前年度と比べ 38 億 1,089 万円減少した。

国庫支出金の収入済額は 751 億 6,580 万円で、前年度と比べ 50 億 6,670 万円増加した。これは、機器の導入や病床数の適正化を進める医療機関等を支援する医療施設運営費等補助金や踏切道改良計画事業費補助金などが増加したことによる。

財産収入の収入済額は 17 億 953 万円で、土地の売却等に係る土地建物売払収入の減少などにより、前年度と比べ 17 億 6,310 万円減少した。

繰入金の収入済額は 169 億 5,193 万円で、前年度と比べ 98 億 440 万円減少した。これは、県内の公立小・中学校等に係る情報機器の更新を行うため公立学校情報機器等整備基金繰入金が増加したものの、医大・病院機構等整備等基金繰入金や退職手当平準化基金繰入金が減少したことなどによる。

繰越金の収入済額は 49 億 3,989 万円で、前年度と比べ 24 億 5,259 万円減少した。

諸収入の収入済額は 120 億 2,982 万円で、文化財修理等受託事業収入が減少したことなどにより、前年度と比べ 10 億 4,326 万円減少した。

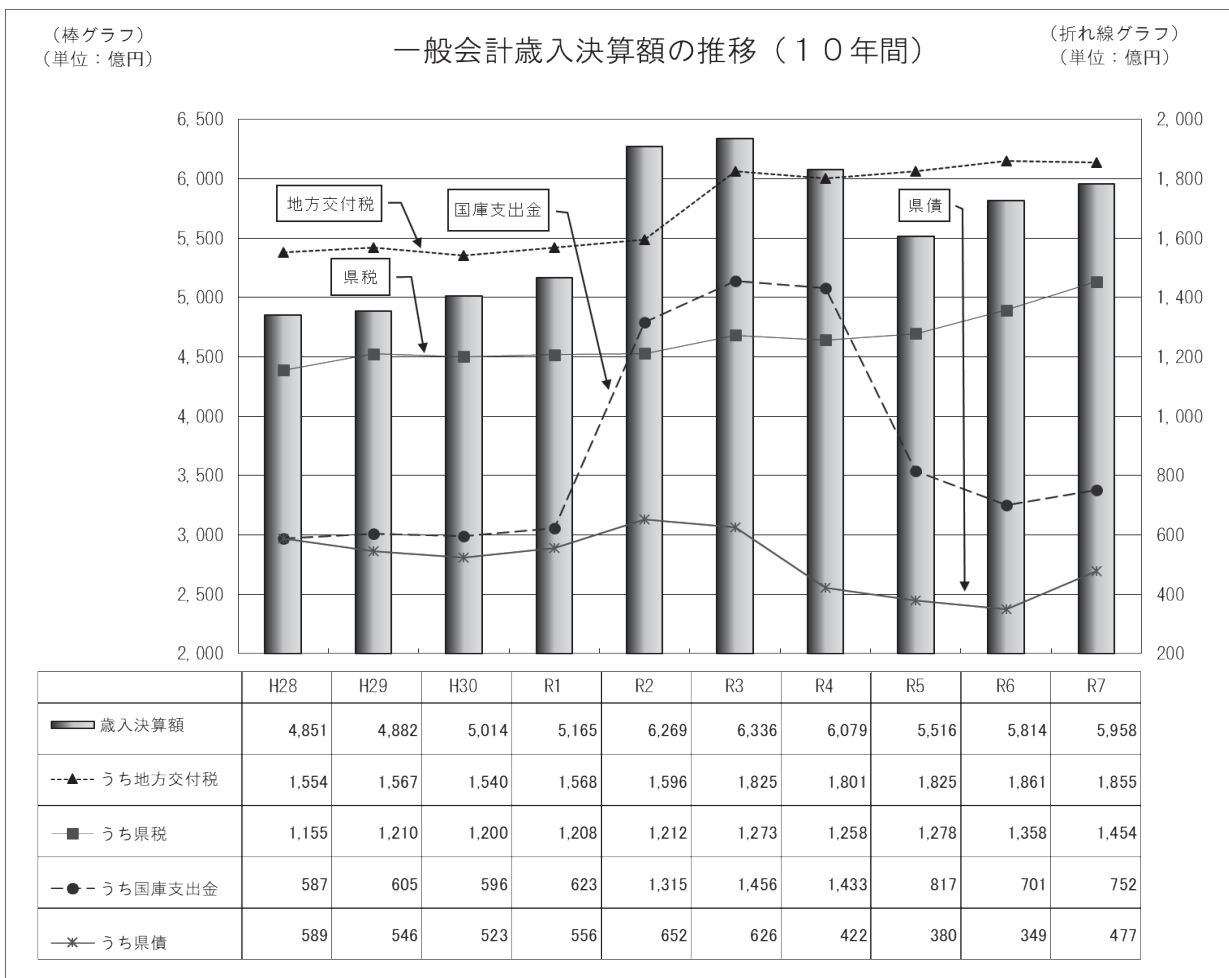
県債の収入済額は 477 億 790 万円で、前年度と比べ 128 億 169 万円増加した。これは、消防防災ヘリコプター再整備等に要する経費に充てた防災対策事業債や文化会館整備事業債が増加したことなどによる。

(キ) 不納欠損額の合計額は 3 億 7,397 万円で、その主なものは、県税 2 億 1,112 万円である。

合計額は、前年度と比べ 1 億 2,656 万円増加した。

(ク) 収入未済額の合計額は 36 億 8,936 万円で、その主なものは、諸収入 19 億 437 万円である。

合計額は、前年度と比べ 2 億 4,497 万円減少した。



イ 款別決算状況

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 県税

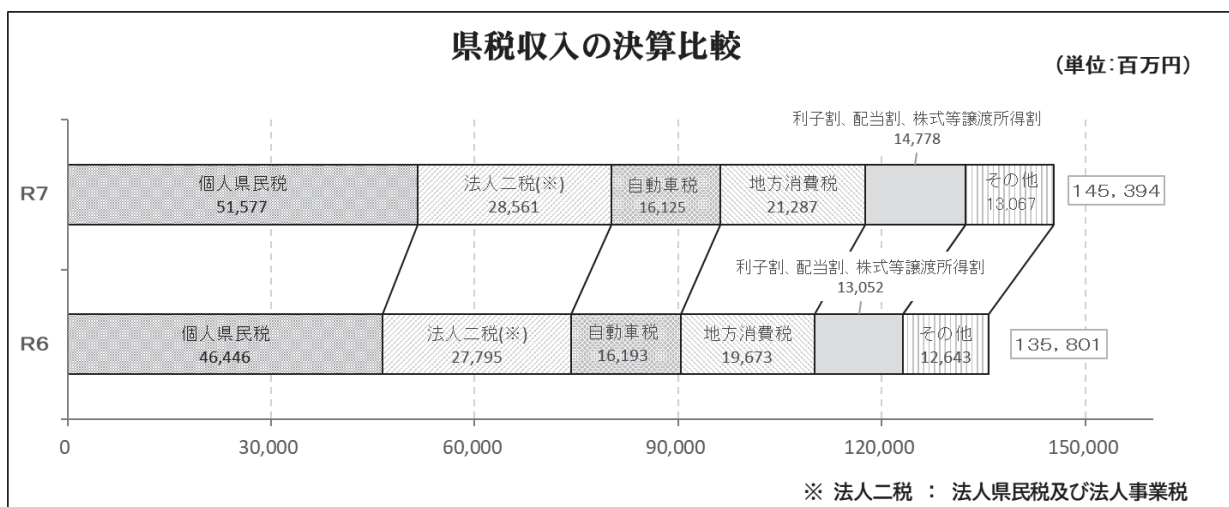
年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R7	144,100,000,000	147,160,116,097	145,394,470,807	211,120,027	1,554,525,263	100.9	98.8
R6	133,480,000,000	137,504,373,670	135,801,242,127	78,324,706	1,624,806,837	101.7	98.8
増減	10,620,000,000	9,655,742,427	9,593,228,680	132,795,321	△ 70,281,574	-	-

① 収入済額は1,453億9,447万円で、その主なものは、個人県民税515億7,683万円、法人事業税258億4,562万円、地方消費税212億8,688万円である。

② 収入済額は、前年度と比べ95億9,323万円（7.1%）増加した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加) 個人県民税	51億3,120万円
地方消費税	16億1,427万円
株式等譲渡所得割県民税	10億9,672万円
(減少) 自動車税種別割	1億1,311万円



③ 不納欠損額は2億1,112万円で、その主なものは、法人事業税8,824万円及び軽油引取税6,551万円である。

不納欠損額は、前年度と比べ1億3,280万円（169.5%）増加した。

④ 収入未済額は15億5,453万円で、その主なものは、個人県民税11億186万円及び軽油引取税1億8,687万円である。

収入未済額は、前年度と比べ7,028万円（4.3%）減少した。

【付表4参照】

第2款 地方消費税清算金

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R7	64,913,000,000	64,924,647,688	64,924,647,688	0	0	100.0	100.0
R6	60,059,000,000	60,128,431,435	60,128,431,435	0	0	100.1	100.0
増減	4,854,000,000	4,796,216,253	4,796,216,253	0	0	－	－

収入済額は 649 億 2,465 万円で、前年度と比べ 47 億 9,622 万円（8.0％）増加した。

第3款 地方譲与税

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R7	31,145,000,000	31,195,215,000	31,195,215,000	0	0	100.2	100.0
R6	30,438,000,000	30,277,383,000	30,277,383,000	0	0	99.5	100.0
増減	707,000,000	917,832,000	917,832,000	0	0	－	－

- ① 収入済額は 311 億 9,522 万円で、その主なものは、特別法人事業譲与税 295 億 4,475 万円及び地方揮発油譲与税 12 億 9,862 万円である。
- ② 収入済額は、前年度と比べ 9 億 1,783 万円（3.0％）増加した。
増加の主なものは、特別法人事業譲与税 9 億 7,881 万円である。

第4款 地方特例交付金

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R7	800,000,000	753,066,000	753,066,000	0	0	94.1	100.0
R6	4,563,958,000	4,563,958,000	4,563,958,000	0	0	100.0	100.0
増減	△ 3,763,958,000	△ 3,810,892,000	△ 3,810,892,000	0	0	－	－

- ① 収入済額は 7 億 5,307 万円で、前年度と比べ 38 億 1,089 万円（83.5％）減少した。
- ② 減少の主なものは、定額減税減収補てん特例交付金 37 億 2,088 万円である。

第5款 地方交付税

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R7	184,951,771,000	185,453,010,000	185,453,010,000	0	0	100.3	100.0
R6	185,755,086,000	186,092,921,000	186,092,921,000	0	0	100.2	100.0
増減	△ 803,315,000	△ 639,911,000	△ 639,911,000	0	0	－	－

- ① 収入済額は1,854億5,301万円で、その内訳は、普通交付税1,829億7,408万円及び特別交付税24億7,894万円である。
- ② 収入済額は、特別交付税が1億5,714万円増加したものの、普通交付税が7億9,705万円減少したことにより、前年度と比べ6億3,991万円（0.3%）減少した。

第6款 交通安全対策特別交付金

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R7	300,000,000	225,276,000	225,276,000	0	0	75.1	100.0
R6	300,000,000	233,871,000	233,871,000	0	0	78.0	100.0
増減	0	△ 8,595,000	△ 8,595,000	0	0	－	－

収入済額は2億2,528万円で、前年度と比べ860万円（3.7%）減少した。

第7款 分担金及び負担金

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R7	2,733,860,000	2,098,980,564	2,057,688,735	4,781,080	36,510,749	75.3	98.0
R6	2,326,300,000	1,444,431,645	1,407,880,505	3,728,760	32,822,380	60.5	97.5
増減	407,560,000	654,548,919	649,808,230	1,052,320	3,688,369	－	－

- ① 収入済額は20億5,769万円で、その内訳は、分担金1億3,236万円及び負担金19億2,533万円である。
- ② 収入済額は、前年度と比べ6億4,981万円（46.2%）増加した。
増減の主なものは、次のとおりである。
- | | | |
|---------------------------|-----------|------|
| （増加） 防災行政通信ネットワーク再整備事業負担金 | 4億7,593万円 | （皆増） |
| （仮称）奈良IC周辺鉄道立体交差事業費負担金 | 4億6,860万円 | |
| （減少） 災害救助費負担金 | 1億2,932万円 | （皆減） |
| 国営施設応急対策事業費負担金 | 1億182万円 | （皆減） |
- ③ 不納欠損額は478万円で、児童措置費負担金である。
不納欠損額は、前年度と比べ105万円（28.2%）増加した。
- ④ 収入未済額は3,651万円で、児童措置費負担金である。
収入未済額は、前年度と比べ369万円（11.2%）増加した。

第8款 使用料及び手数料

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R7	7,051,983,000	6,935,263,335	6,741,065,586	249,033	193,948,716	95.6	97.2
R6	7,148,962,000	6,987,575,602	6,800,019,047	465,708	187,090,847	95.1	97.3
増減	△ 96,979,000	△ 52,312,267	△ 58,953,461	△ 216,675	6,857,869	－	－

① 収入済額は67億4,107万円で、その内訳は、使用料49億6,328万円及び手数料17億7,779万円である。

② 収入済額は、前年度と比べ5,895万円（0.9％）減少した。

③ 不納欠損額は25万円で、その主なものは、県営住宅使用料10万円及び高等学校授業料9万円である。

不納欠損額は、前年度と比べ22万円（46.5％）減少した。

④ 収入未済額は1億9,395万円で、その主なものは、県営住宅使用料1億8,189万円である。

収入未済額は、前年度と比べ686万円（3.7％）増加した。

第9款 国庫支出金

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R7	107,657,606,000	75,165,804,614	75,165,804,614	0	0	69.8	100.0
R6	101,583,093,000	70,099,103,423	70,099,103,423	0	0	69.0	100.0
増減	6,074,513,000	5,066,701,191	5,066,701,191	0	0	－	－

① 収入済額は751億6,580万円で、その内訳は、国庫負担金361億9,232万円、国庫補助金357億5,422万円及び委託金32億1,926万円である。

② 収入済額は、前年度と比べ50億6,670万円（7.2％）増加した。

増減の主なものは、次のとおりである。

（増加）医療施設運営費等補助金	16億2,169万円	
踏切道改良計画事業費補助金	13億9,606万円	
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	12億1,274万円	
高校生等臨時支援事業費補助金	10億9,953万円	（皆増）
介護保険制度推進事業費補助金	9億8,032万円	
義務教育職員費負担金	8億7,032万円	
（減少）公立学校情報機器整備費補助金	29億8,854万円	（皆減）

第10款 財産収入

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R7	2,302,849,000	1,709,526,717	1,709,526,717	0	0	74.2	100.0
R6	4,329,833,000	3,472,631,908	3,472,622,086	0	9,822	80.2	100.0
増減	△ 2,026,984,000	△ 1,763,105,191	△ 1,763,095,369	0	△ 9,822	－	－

- ① 収入済額は17億953万円で、その内訳は、財産運用収入13億1,391万円及び財産売払収入3億9,562万円である。
- ② 収入済額は、前年度と比べ17億6,310万円（50.8%）減少した。
減少の主なものは、土地建物売払収入26億8,874万円である。
- ③ 収入未済額は、前年度と比べ1万円（皆減）減少した。

第11款 寄附金

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R7	555,666,000	508,510,572	508,510,572	0	0	91.5	100.0
R6	419,372,000	396,430,220	396,430,220	0	0	94.5	100.0
増減	136,294,000	112,080,352	112,080,352	0	0	－	－

収入済額は5億851万円で、前年度と比べ1億1,208万円（28.3%）増加した。
増加の主なものは、ふるさと奈良県応援寄附金2億2,227万円である。

第12款 繰入金

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R7	26,282,349,000	16,951,931,609	16,951,931,609	0	0	64.5	100.0
R6	35,897,017,000	26,756,332,595	26,756,332,595	0	0	74.5	100.0
増減	△ 9,614,668,000	△ 9,804,400,986	△ 9,804,400,986	0	0	－	－

- ① 収入済額は169億5,193万円で、その内訳は、特別会計繰入金1億9,836万円及び基金繰入金167億5,358万円である。
- ② 収入済額は、前年度と比べ98億440万円（36.6%）減少した。
増減の主なものは、次のとおりである。
- | | | |
|----------------------|------------|-------|
| （増加）公立学校情報機器等整備基金繰入金 | 32億7,878万円 | |
| （減少）医大・病院機構等整備等基金繰入金 | 88億 | 円（皆減） |
| 退職手当平準化基金繰入金 | 34億1,900万円 | （皆減） |
| 地域振興基金繰入金 | 14億9,207万円 | （皆減） |

第 1 3 款 繰越金

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R7	4,939,887,000	4,939,886,561	4,939,886,561	0	0	100.0	100.0
R6	7,392,477,000	7,392,476,673	7,392,476,673	0	0	100.0	100.0
増減	△ 2,452,590,000	△ 2,452,590,112	△ 2,452,590,112	0	0	－	－

収入済額は 49 億 3,989 万円で、前年度と比べ 24 億 5,259 万円（33.2％）減少した。

第 1 4 款 諸収入

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R7	12,899,914,000	14,092,017,793	12,029,823,579	157,819,397	1,904,374,817	93.3	85.4
R6	14,214,828,000	15,327,573,271	13,073,084,502	164,892,032	2,089,596,737	92.0	85.3
増減	△ 1,314,914,000	△ 1,235,555,478	△ 1,043,260,923	△ 7,072,635	△ 185,221,920	－	－

① 収入済額は 120 億 2,982 万円で、その主なものは、雑入 46 億 8,379 万円、収益事業収入 30 億 471 万円及び受託事業収入 25 億 4,772 万円である。

② 収入済額は、前年度と比べ 10 億 4,326 万円（8.0％）減少した。

増減の主なものは、次のとおりである。

（増加）広域水道企業団派遣職員人件費立替払収入 7 億 5,813 万円 （皆増）

歳計現金預金利子 1 億 4,547 万円

（減少）文化財修理等受託事業収入 14 億 8,332 万円

③ 不納欠損額は 1 億 5,782 万円で、その主なものは、雑入 1 億 106 万円である。
不納欠損額は、前年度と比べ 707 万円（4.3％）減少した。

④ 収入未済額は 19 億 437 万円で、その主なものは、高校奨学資金貸付金元金収入 3 億 9,585 万円、修学支援奨学金貸付金元金収入 3 億 2,120 万円である。

収入未済額は、前年度と比べ 1 億 8,522 万円（8.9％）減少した。

第15款 県債

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R7	75,333,800,000	47,707,900,000	47,707,900,000	0	0	63.3	100.0
R6	61,672,300,000	34,906,207,000	34,906,207,000	0	0	56.6	100.0
増減	13,661,500,000	12,801,693,000	12,801,693,000	0	0	－	－

① 収入済額は477億790万円で、その主なものは、県土マネジメント債321億8,550万円である。

② 収入済額は、前年度と比べ128億169万円（36.7％）増加した。

増減の主なものは、次のとおりである。

（増加）防災対策事業債 45億6,560万円

文化会館整備事業債 33億 210万円

臨時単独道路整備事業債 21億 970万円

高等学校建設事業債 10億4,610万円

（減少）臨時財政対策債 9億8,461万円 （皆減）

【付表5参照】

(2) 歳 出

ア 総括

一般会計歳出決算額は、次のとおりである。

科 目(款)	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	支出済額の 構 成 比
	円	円	円	円	%
議 会 費	1,217,987,000	1,066,570,423	0	151,416,577	0.2
総 務 費	44,216,511,000	39,521,390,188	708,071,000	3,987,049,812	6.7
地 域 創 造 費	48,474,906,000	45,250,742,843	692,732,000	2,531,431,157	7.7
福 祉 保 険 費	99,253,428,000	92,122,505,855	5,708,268,000	1,422,654,145	15.6
医 療 政 策 費	29,115,016,000	24,788,474,214	2,861,650,000	1,464,891,786	4.2
環 境 森 林 費	14,258,120,000	9,938,347,228	2,742,410,000	1,577,362,772	1.7
人材・雇用政策費	1,422,776,000	1,172,006,308	0	250,769,692	0.2
食 農 費	12,460,520,000	9,180,588,158	2,033,361,000	1,246,570,842	1.6
産 業 費	17,521,602,000	15,940,646,778	260,111,000	1,320,844,222	2.7
県土マネジメント費	116,667,313,000	74,316,216,795	21,227,361,000	21,123,735,205	12.6
警 察 費	33,225,652,000	32,391,904,963	66,940,000	766,807,037	5.5
教 育 費	111,540,551,000	108,299,985,050	225,653,000	3,014,912,950	18.4
災 害 復 旧 費	1,904,289,000	517,808,592	12,981,000	1,373,499,408	0.1
公 債 費	69,163,014,000	69,043,568,635	0	119,445,365	11.7
諸 支 出 金	65,326,000,000	65,206,966,162	0	119,033,838	11.1
予 備 費	200,000,000	0	0	200,000,000	0.0
合 計	665,967,685,000	588,757,722,192	36,539,538,000	40,670,424,808	100

(注) 支出済額の構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

- (ア) 支出済額の合計額は 5,887 億 5,772 万円で、予算現額の合計額 6,659 億 6,769 万円に対する執行率 $((B)/(A))$ は、88.4%となっている。

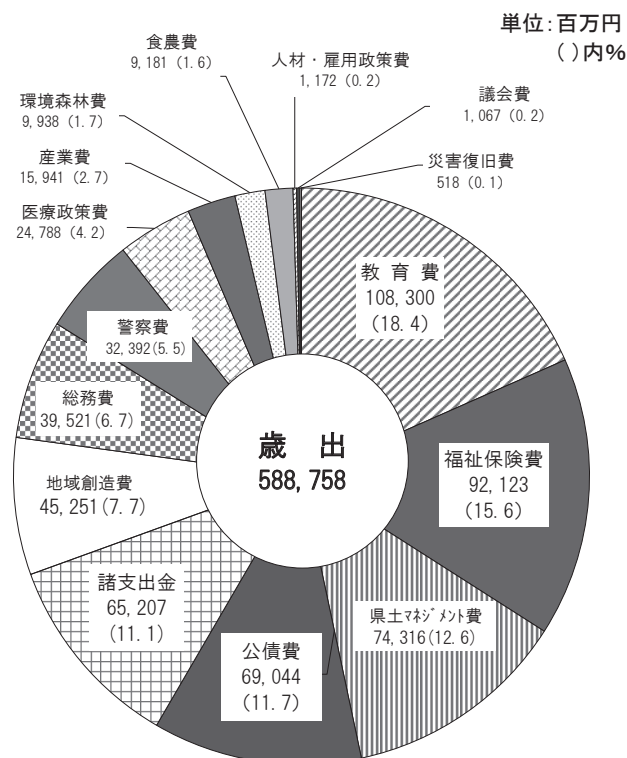
なお、予算現額の合計額から翌年度繰越額の合計額 365 億 3,954 万円を除いた場合の執行率 $((B)/((A)-(C)))$ は 93.5%である。

- (イ) 支出済額の主なものを款別構成比で見ると、教育費 18.4%が最も大きく、次いで福祉保険費 15.6%、県土マネジメント費 12.6%となっている。

構成比が前年度に比べ上昇した主なものは、地域創造費 (0.9 ポイント増) で、低下した主なものは、教育費 (1.6 ポイント減) である。

【付表 6 参照】

一般会計歳出決算（款別）



(ウ) 支出済額を性質別に区分すると、次のとおりとなる。

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増減額	増減率
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	構成比	(C) = (A) - (B)	(C) / (B)
	千円	%	千円	%	千円	%
義 務 的 経 費	234,659,724	39.9	234,257,726	40.6	401,998	0.2
人 件 費	149,193,393	25.3	147,314,330	25.6	1,879,063	1.3
扶 助 費	16,580,050	2.8	16,017,369	2.8	562,681	3.5
公 債 費	68,886,281	11.7	70,926,027	12.3	△ 2,039,746	△ 2.9
投 資 的 経 費	90,610,526	15.4	75,933,624	13.2	14,676,902	19.3
普 通 建 設 事 業 費	90,087,331	15.3	73,987,163	12.8	16,100,168	21.8
補 助 事 業 費	43,502,088	7.4	41,302,639	7.2	2,199,449	5.3
単 独 事 業 費	37,367,851	6.3	24,246,137	4.2	13,121,714	54.1
国直轄事業費負担金	9,217,392	1.6	8,438,387	1.5	779,005	9.2
災 害 復 旧 事 業 費	523,195	0.1	1,946,461	0.3	△ 1,423,266	△ 73.1
一 般 施 策 経 費	263,487,472	44.8	266,270,726	46.2	△ 2,783,254	△ 1.0
物 件 費	20,438,754	3.5	19,342,893	3.4	1,095,861	5.7
維 持 補 修 費	6,537,736	1.1	6,838,233	1.2	△ 300,497	△ 4.4
補 助 費 等	196,178,095	33.3	181,942,869	31.6	14,235,226	7.8
積 立 金	20,093,223	3.4	24,399,275	4.2	△ 4,306,052	△ 17.6
投資及び出資金	868,800	0.1	15,900	0.0	852,900	5,364.2
貸 付 金	1,391,999	0.2	2,316,197	0.4	△ 924,198	△ 39.9
繰 出 金	17,978,865	3.1	31,415,359	5.4	△ 13,436,494	△ 42.8
合 計	588,757,722	100	576,462,076	100	12,295,646	2.1

(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

① 支出済額の合計額は 5,887 億 5,772 万円で前年度と比べ 122 億 9,565 万円 (2.1%) 増加した。

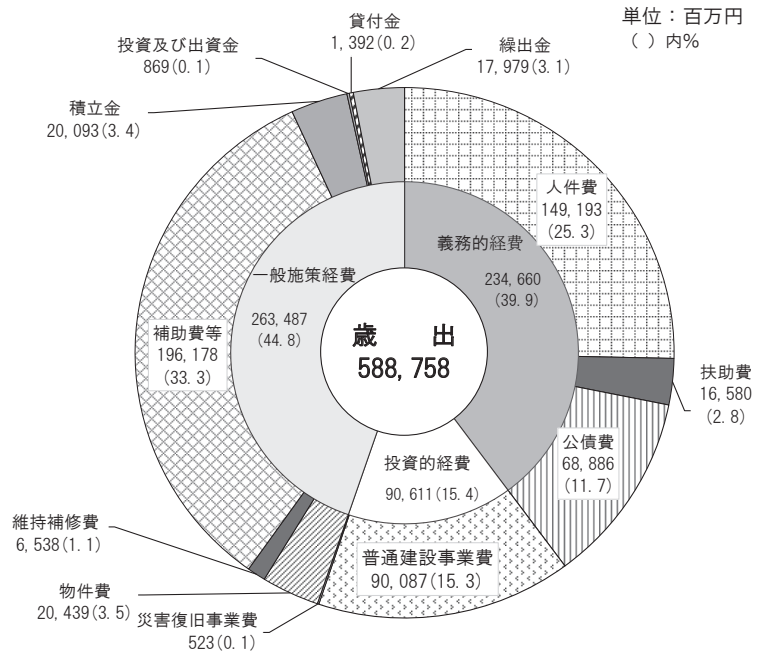
(a) 義務的経費の支出済額は 2,346 億 5,972 万円で、前年度と比べ 4 億 200 万円 (0.2%) 増加した。これは、交付税措置のない県債の発行を極力抑制してきたことなどで公債費が減少したものの、給与改定による職員給与費が増加したことなどによる。

(b) 投資的経費の支出済額は 906 億 1,053 万円で、奈良県文化会館の整備や消防防災ヘリコプターの更新等により単独事業費が増加したことなどにより、前年度と比べ 146 億 7,690 万円 (19.3%) 増加した。

(c) 一般施策経費の支出済額は 2,634 億 8,747 万円で、前年度と比べ 27 億 8,325 万円 (1.0%) 減少した。これは、公立学校情報機器等整備事業で補助費等が増加したものの、県立医科大学新キャンパス整備の完了等により、公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計等への繰出金が減少したこと、奈良県県債管理基金等への積立金が減少したことなどによる。

一般会計歳出決算（性質別）

- ② 性質別構成比でみると、義務的経費 39.9%、投資的経費 15.4%、一般施策経費 44.8% となっており、前年度と比べ上昇したものは、投資的経費（2.2 ポイント増）である。



(エ) 翌年度への繰越しは、次のとおりである。

区分	科 目(款)	事 業 名	翌年度繰越額 (千円)
明 許 繰 越 し	総 務 費	衆議院議員選挙執行等事業 等 5 件	708,071
	地 域 創 造 費	物価高騰対応ひとり親家庭応援手当給付事業 等 11 件	692,732
	福 祉 保 険 費	介護分野における賃上げ・職場環境改善支援事業 等 12 件	5,708,268
	医 療 政 策 費	物価高騰対策事業 等 9 件	2,861,650
	環 境 森 林 費	省エネ設備等導入普及促進事業 等 13 件	2,742,410
	食 農 費	団体営農地防災事業 等 14 件	2,033,361
	産 業 費	御所 I C 工業団地整備事業 等 3 件	260,111
	県土マネジメント費	道路改良事業 等 21 件	21,227,361
	警 察 費	交通安全施設等整備事業 1 件	66,940
	教 育 費	部活動改革体制整備事業 等 7 件	225,653
し	災 害 復 旧 費	土木施設災害復旧事業 1 件	12,981
	小 計 97 件 (前年度 105 件)		36,539,538 (32,242,315)
事 故 繰 越 し	—	—	—
	小 計 0 件 (前年度 1 件)		0 (24,182)
合 計 97 件 (前年度 106 件)			36,539,538 (32,266,497)

(注) 件数は、翌年度への実繰越額が生じたものをあげている。

翌年度への繰越合計は、97 件 365 億 3,954 万円で、前年度と比べ 42 億 7,304 万円（13.2%）増加した。全て明許繰越しであり、繰越事業の主なものは、県土マネジメント費の道路改良事業、砂防事業等であり、繰越理由は、主として、国の補正予算に対応したこと、地元・関係機関等との調整、工法検討等に不測の日時を要したことなどによるものである。

(オ) 不用額の合計額は 406 億 7,042 万円で、その主なものは、県土マネジメント費 211 億 2,374 万円及び総務費 39 億 8,705 万円である。

合計額は、前年度と比べ 1 億 8,123 万円（0.4%）減少した。

イ 款別決算状況

款別の決算状況は、次のとおりである。

【付表6参照】

第1款 議会費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
R7	1,217,987,000	1,066,570,423	0	151,416,577	87.6
R6	1,257,269,000	1,130,994,601	0	126,274,399	90.0
増減	△ 39,282,000	△ 64,424,178	0	25,142,178	—

- ① 支出済額は10億6,657万円で、その内訳は、議会費7億7,111万円及び事務局費2億9,546万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ6,442万円（5.7%）減少した。

第2款 総務費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
R7	44,216,511,000	39,521,390,188	708,071,000	3,987,049,812	89.4
R6	40,824,320,000	36,996,129,122	233,585,000	3,594,605,878	90.6
増減	3,392,191,000	2,525,261,066	474,486,000	392,443,934	—

- ① 支出済額は395億2,139万円で、その主なものは、財政管理費81億988万円、防災対策費59億4,486万円及び一般管理費55億4,980万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ25億2,526万円（6.8%）増加した。
増減の主なものは、次のとおりである。

(増加)	防災対策費	52億4,909万円	(消防防災ヘリコプター再整備事業費 等)
	財産管理費	15億4,449万円	(県有施設省エネ推進事業費 等)
	一般管理費	11億7,972万円	(令和7年国勢調査費 等)
(減少)	財政管理費	49億7,194万円	(県債管理基金積立金 等)
	市町村振興費	9億7,639万円	(市町村振興資金貸付金 等)

※ ここに記載した費（目）及び（ ）書きの事業は、増減額の主なものであり、以下の款において同様である。

- ③ 不用額は39億8,705万円で、その主なものは、次のとおりである。
- | | | | |
|--|--------|------------|---------------------|
| | 市町村振興費 | 12億5,811万円 | (市町村振興資金貸付金 等) |
| | 財政管理費 | 8億1,815万円 | (地域・経済活性化基金積立金 等) |
| | 一般管理費 | 5億9,292万円 | (大阪・関西万博子ども招待事業費 等) |

※ ここに記載した費（目）及び（ ）書きの事業は、不用額の主なものであり、以下の款において同様である。

第3款 地域創造費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
R7	48,474,906,000	45,250,742,843	692,732,000	2,531,431,157	93.3
R6	42,575,059,000	39,337,452,340	290,112,000	2,947,494,660	92.4
増減	5,899,847,000	5,913,290,503	402,620,000	△ 416,063,503	—

- ① 支出済額は452億5,074万円で、その主なものは、教育施策振興費124億2,358万円、こども保育費123億9,528万円及び文化振興費43億6,704万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ59億1,329万円(15.0%)増加した。
増減の主なものは、次のとおりである。
- (増加) 文化振興費 37億460万円 (文化会館整備事業費 等)
文化創造総務費 13億7,132万円 (大和平野中央構想推進事業費 等)
こども保育費 10億2,698万円 (認定こども園施設型給付費等負担金・補助金 等)
教育施策振興費 9億4,801万円 (私立高等学校授業料等軽減補助金 等)
- (減少) 重要文化財等修理受託事業費 15億2,609万円 (重要文化財等修理受託事業費 等)
- ③ 不用額は25億3,143万円で、その主なものは、次のとおりである。
- 文化財費 4億9,702万円 (埋蔵文化財受託発掘調査費 等)
こども保育費 3億9,539万円 (放課後児童健全育成事業費補助金 等)
教育施策振興費 3億5,759万円 (私立高等学校等就学支援事業費 等)

第4款 福祉保険費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
R7	99,253,428,000	92,122,505,855	5,708,268,000	1,422,654,145	92.8
R6	93,670,476,000	89,242,043,020	2,512,114,000	1,916,318,980	95.3
増減	5,582,952,000	2,880,462,835	3,196,154,000	△ 493,664,835	—

- ① 支出済額は921億2,251万円で、その主なものは、医療保険対策費383億8,230万円、介護保険対策費247億2,187万円及び障害福祉対策費160億2,681万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ28億8,046万円(3.2%)増加した。
増減の主なものは、次のとおりである。
- (増加) 介護保険対策費 20億278万円 (介護給付費負担金 等)
障害福祉対策費 11億8,193万円 (障害者自立支援給付事業費 等)
- (減少) 地域福祉推進費 5億1,755万円 (国庫等返還金 等)
- ③ 翌年度繰越額は57億827万円で、その主なものは、次のとおりである。
- 介護保険対策費 41億3,847万円 (介護分野における賃上げ・職場環境改善支援事業費 等)
障害福祉対策費 15億6,536万円 (障害福祉分野における賃上げ支援事業費 等)
- ※ ここに記載した費(目)及び()書きの事業は、繰越額の主なものであり、以下の款において同様である。
- ④ 不用額は14億2,265万円で、その主なものは、次のとおりである。
- 介護保険対策費 4億9,750万円 (福祉・介護人材の確保・職場環境改善等事業費 等)
障害福祉対策費 4億2,955万円 (福祉・介護人材の確保・職場環境改善等事業費 等)
地域福祉推進費 1億2,726万円 (奈良県地域医療介護総合確保基金積立金 等)

第5款 医療政策費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
R7	29,115,016,000	24,788,474,214	2,861,650,000	1,464,891,786	85.1
R6	30,203,641,000	26,958,831,029	2,387,200,000	857,609,971	89.3
増減	△ 1,088,625,000	△ 2,170,356,815	474,450,000	607,281,815	—

- ① 支出済額は247億8,847万円で、その主なものは、地域医療総務費114億1,153万円、精神保健費39億9,409万円及び健康推進費36億4,447万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ21億7,036万円(8.1%)減少した。
増減の主なものは、次のとおりである。
(増加) 医療人材確保対策費 6億1,220万円 (医療施設等生産性向上・職場環境整備事業費 等)
精神保健費 2億5,380万円 (精神障害者医療費助成事業費 等)
救急医療対策費 7,830万円 (医療施設防災対策推進事業費 等)
(減少) 疾病対策推進費 22億4,419万円 (国庫等返還金 等)
地域医療総務費 7億9,462万円 (地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計への繰出金 等)
- ③ 翌年度繰越額は28億6,165万円で、その主なものは、次のとおりである。
地域医療対策費 21億8,307万円 (物価高騰対策事業費 等)
医療人材確保対策費 3億3,581万円 (医療分野における生産性向上支援事業費 等)
- ④ 不用額は14億6,489万円で、その主なものは、次のとおりである。
地域医療対策費 3億4,756万円 (病床適正化緊急支援事業費 等)
医療人材確保対策費 2億7,547万円 (医療施設等生産性向上・職場環境整備事業費 等)
救急医療対策費 1億8,589万円 (ドクターヘリ運航推進事業費 等)

第6款 環境森林費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
R7	14,258,120,000	9,938,347,228	2,742,410,000	1,577,362,772	69.7
R6	13,121,026,000	8,865,978,067	1,401,048,000	2,853,999,933	67.6
増減	1,137,094,000	1,072,369,161	1,341,362,000	△ 1,276,637,161	—

- ① 支出済額は99億3,835万円で、その主なものは治山費14億4,230万円、水資源・環境政策総務費14億828万円及び水・大気環境費13億7,193万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ10億7,237万円(12.1%)増加した。
増減の主なものは、次のとおりである。
(増加) 水資源・環境政策総務費 7億2,465万円 (職員給与費 等)
水・大気環境費 5億4,261万円 (奈良県広域水道企業団出資金 等)
(減少) 県産材利用推進費 2億1,563万円 (木材加工流通施設整備事業費 等)
- ③ 翌年度繰越額は27億4,241万円で、その主なものは、次のとおりである。
県産材利用推進費 8億4,081万円 (木材加工流通施設整備事業費 等)
脱炭素・水素社会推進費 6億3,200万円 (省エネ設備等導入普及促進事業費)
治山費 6億1,883万円 (治山事業費)
- ④ 不用額は15億7,736万円で、その主なものは、次のとおりである。
水・大気環境費 4億1,651万円 (奈良県広域水道企業団出資金 等)
脱炭素・水素社会推進費 2億5,298万円 (水素活用推進事業費 等)
水資源・環境政策総務費 1億4,003万円 (職員給与費 等)

第7款 人材・雇用政策費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
R7	1,422,776,000	1,172,006,308	0	250,769,692	82.4
R6	1,606,713,000	1,227,916,796	45,000,000	333,796,204	76.4
増減	△ 183,937,000	△ 55,910,488	△ 45,000,000	△ 83,026,512	—

- ① 支出済額は11億7,201万円で、その主なものは、高等技術専門校費3億9,853万円、しごとiセンター費1億4,761万円及び雇用政策総務費1億3,352万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ5,591万円（4.6%）減少した。

第8款 食農費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
R7	12,460,520,000	9,180,588,158	2,033,361,000	1,246,570,842	73.7
R6	11,881,068,000	8,555,671,604	2,204,539,000	1,120,857,396	72.0
増減	579,452,000	624,916,554	△ 171,178,000	125,713,446	—

- ① 支出済額は91億8,059万円で、その主なものは、土地改良事業費16億5,825万円、農業総務費15億4,330万円及び農地等調整費11億6,128万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ6億2,492万円（7.3%）増加した。
増減の主なものは、次のとおりである。
- （増加） 土地改良事業費 3億2,733万円（県営畑地帯総合整備事業費 等）
農地等調整費 1億7,777万円（農地中間管理事業等推進基金積立金 等）
担い手・農地マネジメント推進費 1億1,622万円（新規就農者確保事業費 等）
農業総務費 7,306万円（N A F I Cを核とした販わいづくり事業費 等）
食肉センター事業費 5,295万円（奈良県食肉公社運営費助成金 等）
- （減少） 農地防災事業費 2億 389万円（団体営農地防災事業費 等）
- ③ 翌年度繰越額は20億3,336万円で、その主なものは、次のとおりである。
- 土地改良事業費 7億7,311万円（県営畑地帯総合整備事業費 等）
農地防災事業費 5億6,045万円（団体営農地防災事業費 等）
農産物振興費 2億7,143万円（産地パワーアップ事業費 等）
- ④ 不用額は12億4,657万円で、その主なものは、次のとおりである。
- 農産物振興費 3億4,218万円（鳥獣被害防止対策事業費 等）
農地等調整費 2億2,290万円（地籍調査事業費 等）
担い手・農地マネジメント推進費 1億9,147万円（担い手確保・経営強化支援事業費 等）

第9款 産業費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
R7	17,521,602,000	15,940,646,778	260,111,000	1,320,844,222	91.0
R6	17,792,104,000	15,386,121,730	428,165,000	1,977,817,270	86.5
増減	△ 270,502,000	554,525,048	△ 168,054,000	△ 656,973,048	—

- ① 支出済額は159億4,065万円で、その主なものは、中小企業金融対策費77億3,286万円、経営支援推進費22億7,832万円及び観光振興対策費19億2,718万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ5億5,453万円（3.6%）増加した。
増減の主なものは、次のとおりである。
- （増加） 中小企業金融対策費 7億7,113万円（制度融資利子補給金・保証料補給金 等）
観光振興対策費 1億1,791万円（「奈良まほろば館」運営事業費 等）
奈良春日野国際フォーラム費 1億1,156万円（管理運営費 等）
- （減少） 産業創造推進費 4億9,897万円（御所IC工業団地整備事業費 等）
- ③ 不用額は13億2,084万円で、その主なものは、次のとおりである。
- 産業創造推進費 3億8,330万円（宿泊施設立地促進事業費 等）
経営支援推進費 2億7,814万円（物価高騰対策事業費 等）
中小企業金融対策費 2億4,029万円（制度融資利子補給金・保証料補給金 等）

第10款 県土マネジメント費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
R7	116,667,313,000	74,316,216,795	21,227,361,000	21,123,735,205	63.7
R6	108,586,470,000	68,237,508,553	22,348,895,000	18,000,066,447	62.8
増減	8,080,843,000	6,078,708,242	△ 1,121,534,000	3,123,668,758	—

- ① 支出済額は743億1,622万円で、その主なものは、道路橋りょう維持管理費192億1,145万円、道路橋りょう新設改良費76億7,716万円及び街路新設改良費74億390万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ60億7,871万円（8.9%）増加した。
増減の主なものは、次のとおりである。
- （増加） 街路新設改良費 29億9,011万円（（仮称）奈良インターチェンジ周辺整備事業費 等）
道路橋りょう維持管理費 20億2,250万円（単独舗装道補修費 等）
直轄道路事業費負担金 7億8,871万円（直轄道路事業費負担金）
下水道費 4億6,975万円（奈良県流域下水道事業費特別会計への繰出金 等）
住宅建設費 4億5,662万円（近鉄大福駅周辺地区拠点整備事業費 等）
- （減少） 道路環境整備費 14億8,058万円（無電柱化推進事業費 等）
- ③ 翌年度繰越額は212億2,736万円で、その主なものは、次のとおりである。
- 道路橋りょう維持管理費 59億9,197万円（補助道路整備事業費 等）
道路橋りょう新設改良費 41億9,902万円（補助道路整備事業費 等）
河川改良費 33億5,871万円（補助河川改修事業費 等）
- ④ 不用額は211億2,374万円で、その主なものは、次のとおりである。
- 道路橋りょう新設改良費 52億9,418万円（補助道路整備事業費 等）
直轄道路事業費負担金 41億9,843万円（直轄道路事業費負担金）
道路橋りょう維持管理費 39億6,786万円（補助道路整備事業費 等）

第11款 警察費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
R7	33,225,652,000	32,391,904,963	66,940,000	766,807,037	97.5
R6	33,567,321,000	32,633,127,963	43,553,000	890,640,037	97.2
増減	△ 341,669,000	△ 241,223,000	23,387,000	△ 123,833,000	—

- ① 支出済額は323億9,190万円で、その主なものは、警察本部費277億4,290万円及び警察活動費30億9,416万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ2億4,122万円(0.7%)減少した。
増減の主なものは、次のとおりである。
- (増加) 警察本部費 5億7,890万円 (職員給与費 等)
警察活動費 1億4,108万円 (交通安全施設等整備費 等)
- (減少) 警察施設費 6億9,585万円 (生駒警察署新庁舎整備費 等)
運転免許費 2億6,536万円 (運転免許試験等運営費)

第12款 教育費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
R7	111,540,551,000	108,299,985,050	225,653,000	3,014,912,950	97.1
R6	118,545,102,000	115,554,918,120	180,676,000	2,809,507,880	97.5
増減	△ 7,004,551,000	△ 7,254,933,070	44,977,000	205,405,070	—

- ① 支出済額は1,082億9,999万円で、その主なものは、教職員費(小学校費)398億3,136万円、教職員費(中学校費)225億2,023万円及び高等学校総務費152億4,016万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ72億5,493万円(6.3%)減少した。
増減の主なものは、次のとおりである。
- (増加) 学校教育推進費 41億5,568万円 (公立学校情報機器等整備事業費 等)
教職員費(小学校費) 10億4,431万円 (教職員給与費 等)
高等学校建設費 9億9,933万円 (高等学校長寿命化整備事業費 等)
- (減少) 医科大学費 95億7,254万円 (公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計への繰出金)
教育研究所費 37億7,889万円 (公立学校情報機器等整備基金積立金 等)
- ③ 不用額は30億1,491万円で、その主なものは、次のとおりである。
- 学校教育推進費 6億363万円 (公立学校情報機器等整備事業費 等)
高等学校建設費 4億1,654万円 (高等学校施設整備費 等)
教職員費(中学校費) 4億803万円 (教職員給与費 等)

第13款 災害復旧費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
R7	1,904,289,000	517,808,592	12,981,000	1,373,499,408	27.2
R6	4,417,541,000	1,920,420,792	191,610,000	2,305,510,208	43.5
増減	△ 2,513,252,000	△ 1,402,612,200	△ 178,629,000	△ 932,010,800	—

- ① 支出済額は5億1,781万円で、その主なものは、林道災害復旧費3億834万円及び土木施設災害復旧費1億9,537万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ14億261万円（73.0%）減少した。
増減の主なものは、次のとおりである。
（増加） 林道災害復旧費 1億 130万円（補助災害復旧事業費）
（減少） 土木施設災害復旧費 13億5,449万円（補助災害復旧事業費 等）
- ③ 不用額は13億7,350万円で、その主なものは、次のとおりである。
土木施設災害復旧費 11億8,362万円（補助災害復旧事業費 等）
林道災害復旧費 1億 878万円（補助災害復旧事業費）

第14款 公債費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
R7	69,163,014,000	69,043,568,635	0	119,445,365	99.8
R6	72,188,336,000	71,109,105,472	0	1,079,230,528	98.5
増減	△ 3,025,322,000	△ 2,065,536,837	0	△ 959,785,163	—

- ① 支出済額は690億4,357万円で、その主なものは、県債の償還に係る奈良県公債管理特別会計への繰出金690億2,685万円である。
支出済額の内訳の主なものは、元金651億9,833万円及び利子36億8,796万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ20億6,554万円（2.9%）減少した。
増減の主なものは、次のとおりである。
（増加） 利子 4億6,527万円（奈良県公債管理特別会計への繰出金 等）
（減少） 元金 25億 501万円（奈良県公債管理特別会計への繰出金）

第15款 諸支出金

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
R7	65,326,000,000	65,206,966,162	0	119,033,838	99.8
R6	59,306,000,000	59,305,856,843	0	143,157	100.0
増減	6,020,000,000	5,901,109,319	0	118,890,681	—

- ① 支出済額は652億697万円で、その主なものは、地方消費税交付金325億5,856万円、地方消費税清算金207億9,319万円及び株式等譲渡所得割交付金49億4,179万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ59億111万円(10.0%)増加した。
増加の主なものは、次のとおりである。
- (増加) 地方消費税清算金 24億2,296万円 (地方消費税都道府県清算金)
地方消費税交付金 24億933万円 (地方消費税市町村交付金)
株式等譲渡所得割交付金 6億4,529万円 (株式等譲渡所得割県民税市町村交付金)

第16款 予備費

年度	予算計上額	予備費充当額	予算現額	不用額
	円	円	円	円
R7	200,000,000	0	200,000,000	200,000,000
R6	122,780,000	85,000,000	37,780,000	37,780,000
増減	77,220,000	△85,000,000	162,220,000	162,220,000

予備費の充当がなかったため、全額不執行となっている。

2 特別会計決算の状況

(1) 総括

特別会計歳入決算額は、次のとおりである。

区 分 会計名	予 算 現 額 (A)	歳 入				前 年 度 収 入 済 額
		調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	
公立大学法人 奈良県立医科 大学関係経費	円 11,603,850,000	円 10,280,403,720	円 10,280,403,720	円 0	円 0	円 20,735,819,591
奈良県営競輪 事業費	35,786,000,000	33,311,854,381	33,311,854,381	0	0	33,895,808,659
奈良県自動車 駐車場及び奈良県 自動車乗降場費	308,000,000	299,946,159	299,946,159	0	0	304,090,292
奈良県母子父子 寡婦福祉 資金貸付金	199,800,000	310,883,923	219,424,551	944,797	90,514,575	334,594,525
奈良県農業改良 資金貸付金	12,900,000	16,006,427	16,006,427	0	0	19,982,341
奈良県中小企業 振興資金貸付金	435,000,000	2,640,763,256	1,426,165,222	0	1,214,598,034	1,335,323,756
奈良県証紙 収入	3,265,000,000	3,102,670,906	3,102,670,906	0	0	3,173,549,242
奈良県林業改善 資金貸付金	195,300,000	236,083,050	236,083,050	0	0	300,019,932
奈良県中央卸売 市場事業費	1,208,188,000	1,061,777,674	1,056,745,245	0	5,032,429	966,628,639
奈良県公債 管理	134,139,000,000	134,017,206,226	134,017,206,226	0	0	147,530,637,054
奈良県育成 奨学金貸付金	65,600,000	1,838,114,817	1,716,172,527	133,125	121,809,165	1,627,809,602
地方独立行政法人 奈良県立病院機構 関係経費	13,282,118,000	12,925,269,314	12,925,269,314	0	0	10,134,681,709
奈良県国民健康 保険事業費	120,557,791,000	121,611,006,434	121,611,006,434	0	0	122,407,346,331
合 計	321,058,547,000	321,651,986,287	320,218,954,162	1,077,922	1,431,954,203	342,766,291,673

特別会計歳出決算額は、次のとおりである。

区 分 会計名	予 算 現 額 (E)	歳 出			前 年 度 支 出 済 額	歳 入 歳 出 差 引 額 (C)－(F)
		支出済額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不用額 (E)－(F)－(G)		
公立大学法人 奈良県立医科 大学関係経費	円 11,603,850,000	円 10,280,403,720	円 0	円 1,323,446,280	円 20,735,819,591	円 0
奈良県営競輪 事業費	35,786,000,000	33,160,098,416	0	2,625,901,584	33,744,914,035	151,755,965
奈良県自動車 駐車場及び奈良県 自動車乗降場費	308,000,000	289,913,307	0	18,086,693	272,837,183	10,032,852
奈良県母子父子 寡婦福祉 資金貸付金	199,800,000	187,401,201	0	12,398,799	243,370,855	32,023,350
奈良県農業改良 資金貸付金	12,900,000	7,487,681	0	5,412,319	7,389,840	8,518,746
奈良県中小企業 振興資金貸付金	435,000,000	174,087,681	0	260,912,319	155,590,150	1,252,077,541
奈良県証紙 収入	3,265,000,000	2,907,031,000	0	357,969,000	2,974,323,786	195,639,906
奈良県林業改善 資金貸付金	195,300,000	103,459,390	0	91,840,610	160,864,636	132,623,660
奈良県中央卸売 市場事業費	1,208,188,000	1,043,426,911	15,796,000	148,965,089	952,177,980	13,318,334
奈良県公債 管理	134,139,000,000	134,017,206,226	0	121,793,774	147,530,637,054	0
奈良県育成 奨学金貸付金	65,600,000	30,891,000	0	34,709,000	42,192,000	1,685,281,527
地方独立行政法人 奈良県立病院機構 関係経費	13,282,118,000	12,925,269,314	0	356,848,686	10,134,681,709	0
奈良県国民健康 保険事業費	120,557,791,000	119,538,039,476	0	1,019,751,524	120,813,720,896	2,072,966,958
合 計	321,058,547,000	314,664,715,323	15,796,000	6,378,035,677	337,768,519,715	5,554,238,839

ア 各特別会計を合わせた歳入決算の状況は、調定額 3,216 億 5,199 万円、収入済額 3,202 億 1,895 万円、不納欠損額 108 万円及び収入未済額 14 億 3,195 万円である。収入済額の合計額 3,202 億 1,895 万円は、前年度と比べ 225 億 4,734 万円（6.6%）減少した。

これは主として、地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計において、病院機構貸付事業債が増加したものの、奈良県公債管理特別会計において、借換債の発行が減少したこと、並びに、公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計において、一般会計からの繰入金が減少したことにより、収入済額がそれぞれ減少したことによるものである。

【付表 7 参照】

イ 不納欠損額の合計額は 108 万円で、奈良県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計における 94 万円及び奈良県育成奨学金貸付金特別会計における 13 万円である。

合計額は、前年度と比べ 545 万円（83.5%）減少した。

【付表 7 参照】

ウ 収入未済額の合計額は 14 億 3,195 万円で、その主なものは、奈良県中小企業振興資金貸付金特別会計における 12 億 1,460 万円である。

合計額は、前年度と比べ 3,263 万円（2.2%）減少した。

【付表 7 参照】

エ 各特別会計を合わせた歳出決算の状況は、支出済額 3,146 億 6,472 万円、翌年度繰越額 1,580 万円及び不用額 63 億 7,804 万円である。

支出済額の合計額 3,146 億 6,472 万円は、前年度と比べ 231 億 380 万円（6.8%）減少した。

これは主として、地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計において、病院機構整備費貸付金が増加したものの、奈良県公債管理特別会計において、県債の償還元金が減少したこと、並びに、公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計において、医科大学整備費が減少したことにより支出済額がそれぞれ減少したことによるものである。

【付表 8 参照】

オ 翌年度繰越額の合計額は 1,580 万円で、奈良県中央卸売市場事業費特別会計における中央卸売市場の設備更新事業であり、繰越理由は、入札手続きに不測の日時を要したことによるものである。

合計額は、前年度と比べ 9,239 万円（85.4％）減少した。

【付表 8 参照】

カ 不用額の合計額は 63 億 7,804 万円で、その主なものは、奈良県営競輪事業費特別会計における 26 億 2,590 万円、公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計における 13 億 2,345 万円及び奈良県国民健康保険事業費特別会計における 10 億 1,975 万円である。

合計額は、前年度と比べ 28 億 399 万円（30.5％）減少した。

【付表 8 参照】

キ 歳入歳出差引額の合計額は 55 億 5,424 万円で、前年度と比べ 5 億 5,647 万円（11.1％）増加した。

翌年度へ繰り越すべき財源 10 万円を差し引いた実質収支額の合計額は 55 億 5,414 万円で、前年度と比べ 5 億 5,646 万円（11.1％）増加した。

これは主として、奈良県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計における繰越金が増加（歳入歳出差引額及び実質収支額は前年比 5,920 万円減）した一方、奈良県国民健康保険事業費特別会計における繰越金が増加（歳入歳出差引額及び実質収支額は前年比 4 億 7,934 万円増）したことによるものである。

(2) 会計別決算状況

ア 公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計

歳 入

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R7	11,603,850,000	10,280,403,720	10,280,403,720	0	0	88.6	100.0
R6	21,360,000,000	20,735,819,591	20,735,819,591	0	0	97.1	100.0
増減	△ 9,756,150,000	△ 10,455,415,871	△ 10,455,415,871	0	0	－	－

歳 出

年 度	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (E)－(F)－(G)	予算現額に対する執行率 (F)/(E)	歳入歳出 差 引 額 (C)－(F)
	円	円	円	円	%	円
R7	11,603,850,000	10,280,403,720	0	1,323,446,280	88.6	0
R6	21,360,000,000	20,735,819,591	0	624,180,409	97.1	0
増減	△ 9,756,150,000	△ 10,455,415,871	0	699,265,871	－	0

- ① 収入済額は 102 億 8,040 万円で、その内訳は、一般会計繰入金 53 億 4,812 万円、貸付金元利収入 33 億 5,348 万円及び医科大学貸付事業債 15 億 7,880 万円である。

収入済額は、前年度と比べ 104 億 5,542 万円（50.4%）減少した。

これは主として、一般会計繰入金の対象事業費の減によるものである。

- ② 支出済額は 102 億 8,040 万円で、その内訳は、医科大学運営費 53 億 3,460 万円、医科大学整備費 15 億 9,358 万円及び医科大学公債費 33 億 5,223 万円である。

支出済額は、前年度と比べ 104 億 5,542 万円（50.4%）減少した。

これは主として、医科大学整備費が減少したことによるものである。

- ③ 不用額は 13 億 2,345 万円で、その主なものは、医科大学整備費 13 億 71 万円である。

不用額は、前年度と比べ 6 億 9,927 万円（112.0%）増加した。

イ 奈良県営競輪事業費特別会計

歳 入

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R7	35,786,000,000	33,311,854,381	33,311,854,381	0	0	93.1	100.0
R6	37,846,000,000	33,895,808,659	33,895,808,659	0	0	89.6	100.0
増減	△ 2,060,000,000	△ 583,954,278	△ 583,954,278	0	0	－	－

歳 出

年 度	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (E)－(F)－(G)	予算現額に対する執行率 (F)/(E)	歳 入 歳 出 差 引 額 (C)－(F)
	円	円	円	円	%	円
R7	35,786,000,000	33,160,098,416	0	2,625,901,584	92.7	151,755,965
R6	37,846,000,000	33,744,914,035	0	4,101,085,965	89.2	150,894,624
増減	△ 2,060,000,000	△ 584,815,619	0	△ 1,475,184,381	－	861,341

① 収入済額は 333 億 1,185 万円で、その主なものは、競輪事業収入 324 億 5,824 万円である。

収入済額は、前年度と比べ 5 億 8,395 万円（1.7％）減少した。

これは主として、車券発売金が減少したことによるものである。

② 支出済額は 331 億 6,010 万円で、その主なものは、競輪開催に係る事業費 331 億 431 万円である。

支出済額は、前年度と比べ 5 億 8,482 万円（1.7％）減少した。

これは主として、車券発売金が減少したことに伴い、車券払戻金が減少したことによるものである。

③ 一般会計への繰出金は 5 億 1,000 万円であり、前年度同額である。また、競輪施設整備基金に 17 億 4,156 万円積み立てた。

④ 不用額は 26 億 2,590 万円で、その主なものは、競輪開催に係る事業費 26 億 2,589 万円である。

不用額は、前年度と比べ 14 億 7,518 万円（36.0％）減少した。

⑤ 実質収支額は 1 億 5,176 万円で、前年度と比べ 86 万円（0.6％）増加した。

ウ 奈良県自動車駐車場及び奈良県自動車乗降場費特別会計

歳 入

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
R7	円 308,000,000	円 299,946,159	円 299,946,159	円 0	円 0	% 97.4	% 100.0
R6	288,000,000	304,090,292	304,090,292	0	0	105.6	100.0
増減	20,000,000	△ 4,144,133	△ 4,144,133	0	0	－	－

歳 出

年 度	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (E)－(F)－(G)	予算現額に対 する執行率 (F)/(E)	歳 入 歳 出 差 引 額 (C)－(F)
R7	円 308,000,000	円 289,913,307	円 0	円 18,086,693	% 94.1	円 10,032,852
R6	288,000,000	272,837,183	0	15,162,817	94.7	31,253,109
増減	20,000,000	17,076,124	0	2,923,876	－	△ 21,220,257

- ① 収入済額は 2 億 9,995 万円で、その主なものは、登大路自動車駐車場使用料 9,114 万円、奈良公園バスターミナル使用料 8,762 万円及び大仏殿前自動車駐車場使用料 3,354 万円である。

収入済額は、前年度と比べ 414 万円（1.4%）減少した。

これは主として、繰越金が減少したことによるものである。

- ② 支出済額は 2 億 8,991 万円で、その主なものは、奈良公園バスターミナル費 2 億 2,225 万円及び登大路自動車駐車場費 6,069 万円である。

支出済額は、前年度と比べ 1,708 万円（6.3%）増加した。

これは主として、奈良公園バスターミナルの運営管理事業費が増加したことによるものである。

- ③ 実質収支額は 1,003 万円で、前年度と比べ 2,122 万円（67.9%）減少した。

エ 奈良県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

歳 入

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)－(C)－(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R7	199,800,000	310,883,923	219,424,551	944,797	90,514,575	109.8	70.6
R6	313,100,000	430,208,557	334,594,525	2,033,037	93,580,995	106.9	77.8
増減	△ 113,300,000	△ 119,324,634	△ 115,169,974	△ 1,088,240	△ 3,066,420	－	－

歳 出

年 度	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (E)－(F)－(G)	予算現額に対 する執行率 (F)/(E)	歳 入 歳 出 差 引 額 (C)－(F)
	円	円	円	円	%	円
R7	199,800,000	187,401,201	0	12,398,799	93.8	32,023,350
R6	313,100,000	243,370,855	0	69,729,145	77.7	91,223,670
増減	△ 113,300,000	△ 55,969,654	0	△ 57,330,346	－	△ 59,200,320

- ① 収入済額は 2 億 1,942 万円で、その主なものは、繰越金 9,122 万円及び母子福祉資金貸付金元利収入 9,011 万円である。

収入済額は、前年度と比べ 1 億 1,517 万円（34.4%）減少した。

これは主として、繰越金が減少したことによるものである。

不納欠損額は 94 万円で、前年度と比べ 109 万円（53.5%）減少した。

収入未済額は 9,051 万円で、前年度と比べ 307 万円（3.3%）減少した。

- ② 支出済額は 1 億 8,740 万円で、その主なものは、母子福祉資金貸付事業費 1 億 6,347 万円である。

支出済額は、前年度と比べ 5,597 万円（23.0%）減少した。

これは主として、母子福祉資金の国庫償還金が減少したことによるものである。

才 奈良県農業改良資金貸付金特別会計

歳 入

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)－(C)－(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R7	12,900,000	16,006,427	16,006,427	0	0	124.1	100.0
R6	17,000,000	24,477,741	19,982,341	4,495,400	0	117.5	81.6
増減	△ 4,100,000	△ 8,471,314	△ 3,975,914	△ 4,495,400	0	－	－

歳 出

年 度	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (E)－(F)－(G)	予算現額に対 する執行率 (F)/(E)	歳 入 歳 出 差 引 額 (C)－(F)
	円	円	円	円	%	円
R7	12,900,000	7,487,681	0	5,412,319	58.0	8,518,746
R6	17,000,000	7,389,840	0	9,610,160	43.5	12,592,501
増減	△ 4,100,000	97,841	0	△ 4,197,841	－	△ 4,073,755

- ① 収入済額は 1,601 万円で、その主なものは、繰越金 1,259 万円及び貸付金延滞違約金 192 万円である。

収入済額は、前年度と比べ 398 万円（19.9％）減少した。

- ② 支出済額は 749 万円で、その主なものは、一般会計への繰出金 558 万円及び農業改良資金貸付事業の貸付金の償還に伴う国庫納付に係る既貸付金償還金 190 万円である。

支出済額は、前年度と比べ 10 万円（1.3％）増加した。

カ 奈良県中小企業振興資金貸付金特別会計

歳 入

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R7	435,000,000	2,640,763,256	1,426,165,222	0	1,214,598,034	327.9	54.0
R6	437,000,000	2,564,683,355	1,335,323,756	0	1,229,359,599	305.6	52.1
増減	△ 2,000,000	76,079,901	90,841,466	0	△ 14,761,565	－	－

歳 出

年 度	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (E)－(F)－(G)	予算現額に対する執行率 (F)/(E)	歳 入 歳 出 差 引 額 (C)－(F)
	円	円	円	円	%	円
R7	435,000,000	174,087,681	0	260,912,319	40.0	1,252,077,541
R6	437,000,000	155,590,150	0	281,409,850	35.6	1,179,733,606
増減	△ 2,000,000	18,497,531	0	△ 20,497,531	－	72,343,935

- ① 収入済額は 14 億 2,617 万円で、その主なものは、繰越金 11 億 7,973 万円及び中小企業振興資金貸付金元利収入 1 億 8,640 万円である。

収入済額は、前年度と比べ 9,084 万円（6.8％）増加した。

これは主として、繰越金が増加したことによるものである。

収入未済額は 12 億 1,460 万円で、前年度と比べ 1,476 万円（1.2％）減少した。

- ② 支出済額は 1 億 7,409 万円で、その主なものは、公益財団法人奈良県地域産業振興センターが実施する設備貸与制度のための貸付金の償還に伴う独立行政法人中小企業基盤整備機構への納付に係る既貸付金償還金 1 億 3,305 万円である。

支出済額は、前年度と比べ 1,850 万円（11.9％）増加した。

これは主として、上記の設備貸与制度のための貸付金償還金が増加したことによるものである。

キ 奈良県証紙収入特別会計

歳 入

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)－(C)－(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R7	3,265,000,000	3,102,670,906	3,102,670,906	0	0	95.0	100.0
R6	3,289,000,000	3,173,549,242	3,173,549,242	0	0	96.5	100.0
増減	△ 24,000,000	△ 70,878,336	△ 70,878,336	0	0	－	－

歳 出

年 度	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (E)－(F)－(G)	予算現額に対する執行率 (F)/(E)	歳 入 歳 出 差 引 額 (C)－(F)
	円	円	円	円	%	円
R7	3,265,000,000	2,907,031,000	0	357,969,000	89.0	195,639,906
R6	3,289,000,000	2,974,323,786	0	314,676,214	90.4	199,225,456
増減	△ 24,000,000	△ 67,292,786	0	43,292,786	－	△ 3,585,550

- ① 収入済額は31億267万円で、その主なものは、証紙収入29億345万円である。
収入済額は、前年度と比べ7,088万円（2.2％）減少した。
これは主として、証紙売りさばき額が減少したことによるものである。
- ② 支出済額は29億703万円で、証紙収納による収入の一般会計への繰出金である。
支出済額は、前年度と比べ6,729万円（2.3％）減少した。
これは、一般会計への繰出金が減少したことによるものである。

ク 奈良県林業改善資金貸付金特別会計

歳 入

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R7	195,300,000	236,083,050	236,083,050	0	0	120.9	100.0
R6	262,800,000	300,019,932	300,019,932	0	0	114.2	100.0
増減	△ 67,500,000	△ 63,936,882	△ 63,936,882	0	0	－	－

歳 出

年 度	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (E)－(F)－(G)	予算現額に対 する執行率 (F)/(E)	歳 入 歳 出 差 引 額 (C)－(F)
	円	円	円	円	%	円
R7	195,300,000	103,459,390	0	91,840,610	53.0	132,623,660
R6	262,800,000	160,864,636	0	101,935,364	61.2	139,155,296
増減	△ 67,500,000	△ 57,405,246	0	△ 10,094,754	－	△ 6,531,636

- ① 収入済額は 2 億 3,608 万円で、その主なものは、繰越金 1 億 3,916 万円及び林業改善資金貸付金元利収入 9,631 万円である。

収入済額は、前年度と比べ 6,394 万円（21.3%）減少した。

これは主として、繰越金が減少したことによるものである。

- ② 支出済額は 1 億 346 万円で、その内訳は、林業改善資金貸付事業費 1,013 万円及び木質バイオマス施設整備資金貸付金の償還に伴う一般会計への繰出金 9,333 万円である。

支出済額は、前年度と比べ 5,741 万円（35.7%）減少した。

これは、林業改善資金貸付事業費が減少したことによるものである。

ケ 奈良県中央卸売市場事業費特別会計

歳 入

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R7	1,208,188,000	1,061,777,674	1,056,745,245	0	5,032,429	87.5	99.5
R6	1,378,832,000	972,405,068	966,628,639	0	5,776,429	70.1	99.4
増減	△ 170,644,000	89,372,606	90,116,606	0	△ 744,000	－	－

歳 出

年 度	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (E)－(F)－(G)	予算現額に対する執行率 (F)/(E)	歳 入 歳 出 差 引 額 (C)－(F)
	円	円	円	円	%	円
R7	1,208,188,000	1,043,426,911	15,796,000	148,965,089	86.4	13,318,334
R6	1,378,832,000	952,177,980	108,188,000	318,466,020	69.1	14,450,659
増減	△ 170,644,000	91,248,931	△ 92,392,000	△ 169,500,931	－	△ 1,132,325

- ① 収入済額は10億5,675万円で、その主なものは、市場使用料3億6,645万円、市場事業債3億2,000万円及び一般会計繰入金2億3,067万円である。

収入済額は、前年度と比べ9,012万円（9.3％）増加した。

これは主として、対象事業費の増により卸売市場施設整備事業債が増加したことによるものである。

収入未済額は503万円で、前年度と比べ74万円（12.9％）減少した。

- ② 支出済額は10億4,343万円で、中央卸売市場の管理費である。

支出済額は、前年度と比べ9,125万円（9.6％）増加した。

これは主として、中央卸売市場再整備に係る事業費が増加したことによるものである。

- ③ 実質収支額は、歳入歳出差引額の1,332万円から翌年度に繰り越すべき財源10万円を引いた1,322万円で、前年度と比べ114万円（7.9％）減少した。

コ 奈良県公債管理特別会計

歳 入

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)－(C)－(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R7	134,139,000,000	134,017,206,226	134,017,206,226	0	0	99.9	100.0
R6	148,407,000,000	147,530,637,054	147,530,637,054	0	0	99.4	100.0
増減	△ 14,268,000,000	△ 13,513,430,828	△ 13,513,430,828	0	0	－	－

歳 出

年 度	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (E)－(F)－(G)	予算現額に対 する執行率 (F)/(E)	歳 入 歳 出 差 引 額 (C)－(F)
	円	円	円	円	%	円
R7	134,139,000,000	134,017,206,226	0	121,793,774	99.9	0
R6	148,407,000,000	147,530,637,054	0	876,362,946	99.4	0
増減	△ 14,268,000,000	△ 13,513,430,828	0	△ 754,569,172	－	0

- ① 収入済額は 1,340 億 1,721 万円で、その主なものは、一般会計繰入金 690 億 2,685 万円及び借換債 525 億 1,700 万円である。

収入済額は、前年度と比べ 135 億 1,343 万円（9.2%）減少した。

これは主として、借換債の発行が減少したことによるものである。

- ② 支出済額は 1,340 億 1,721 万円で、その主なものは、県債償還元金 1,188 億 5,104 万円、県債管理基金積立金 107 億 9,737 万円及び利子 42 億 2,603 万円である。

支出済額は、前年度と比べ 135 億 1,343 万円（9.2%）減少した。

これは主として、県債償還元金が減少したことによるものである。

サ 奈良県育成奨学金貸付金特別会計

歳 入

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R7	65,600,000	1,838,114,817	1,716,172,527	133,125	121,809,165	2,616.1	93.4
R6	67,500,000	1,763,678,326	1,627,809,602	0	135,868,724	2,411.6	92.3
増減	△ 1,900,000	74,436,491	88,362,925	133,125	△ 14,059,559	－	－

歳 出

年 度	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (E)－(F)－(G)	予算現額に対 する執行率 (F)/(E)	歳 入 歳 出 差 引 額 (C)－(F)
	円	円	円	円	%	円
R7	65,600,000	30,891,000	0	34,709,000	47.1	1,685,281,527
R6	67,500,000	42,192,000	0	25,308,000	62.5	1,585,617,602
増減	△ 1,900,000	△ 11,301,000	0	9,401,000	－	99,663,925

- ① 収入済額は 17 億 1,617 万円で、その主なものは、繰越金 15 億 8,562 万円及び高等学校等奨学金貸付金元利収入 1 億 2,496 万円である。

収入済額は、前年度と比べ 8,836 万円（5.4％）増加した。

これは主として、繰越金が増加したことによるものである。

不納欠損額は 13 万円で、前年度と比べ 13 万円（100％）増加した。

収入未済額は 1 億 2,181 万円で、前年度と比べ 1,406 万円（10.3％）減少した。

- ② 支出済額は 3,089 万円で、育成奨学金貸付金である。

支出済額は、前年度と比べ 1,130 万円（26.8％）減少した。

これは、借受者が減少したことによるものである。

シ 地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計

歳 入

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)－(C)－(D)	収 入 率	
						対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R7	13,282,118,000	12,925,269,314	12,925,269,314	0	0	97.3	100.0
R6	10,596,961,000	10,134,681,709	10,134,681,709	0	0	95.6	100.0
増減	2,685,157,000	2,790,587,605	2,790,587,605	0	0	－	－

歳 出

年 度	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (E)－(F)－(G)	予算現額に對 する執行率 (F)/(E)	歳 入 歳 出 差 引 額 (C)－(F)
	円	円	円	円	%	円
R7	13,282,118,000	12,925,269,314	0	356,848,686	97.3	0
R6	10,596,961,000	10,134,681,709	0	462,279,291	95.6	0
増減	2,685,157,000	2,790,587,605	0	△ 105,430,605	－	0

- ① 収入済額は 129 億 2,527 万円で、その内訳は、一般会計繰入金 33 億 6,115 万円、貸付金元利収入 22 億 8,242 万円及び病院機構貸付事業債 72 億 8,170 万円である。
収入済額は、前年度と比べ 27 億 9,059 万円（27.5％）増加した。
これは主として、病院機構貸付事業債が増加したことによるものである。
- ② 支出済額は 129 億 2,527 万円で、その内訳は、病院機構運営費 33 億 6,984 万円、病院機構整備費 72 億 8,170 万円及び病院機構公債費 22 億 7,373 万円である。
支出済額は、前年度と比べ 27 億 9,059 万円（27.5％）増加した。
これは主として、病院機構整備費貸付金が増加したことによるものである。

ス 奈良県国民健康保険事業費特別会計

歳 入

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)－(C)－(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R7	120,557,791,000	121,611,006,434	121,611,006,434	0	0	100.9	100.0
R6	122,795,539,000	122,407,346,331	122,407,346,331	0	0	99.7	100.0
増減	△ 2,237,748,000	△ 796,339,897	△ 796,339,897	0	0	－	－

歳 出

年 度	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (E)－(F)－(G)	予算現額に対 する執行率 (F)/(E)	歳 入 歳 出 差 引 額 (C)－(F)
	円	円	円	円	%	円
R7	120,557,791,000	119,538,039,476	0	1,019,751,524	99.2	2,072,966,958
R6	122,795,539,000	120,813,720,896	0	1,981,818,104	98.4	1,593,625,435
増減	△ 2,237,748,000	△ 1,275,681,420	0	△ 962,066,580	－	479,341,523

- ① 収入済額は 1,216 億 1,101 万円で、その主なものは、前期高齢者交付金 414 億 8,024 万円、福祉保険費負担金 344 億 782 万円及び福祉保険費国庫負担金 238 億 5,471 万円である。

収入済額は、前年度と比べ 7 億 9,634 万円 (0.7%) 減少した。

これは主として、繰越金が増加したものの、前期高齢者交付金、国民健康保険事業費納付金及び国庫支出金が減少したことによるものである。

- ② 支出済額は 1,195 億 3,804 万円で、その内訳は、国民健康保険総務費 4 億 197 万円及び国民健康保険運営費 1,191 億 3,607 万円である。

支出済額は、前年度と比べ 12 億 7,568 万円 (1.1%) 減少した。

これは主として、保険給付費等交付金（普通交付金）が減少したことによるものである。

- ③ 不用額は 10 億 1,975 万円で、その主なものは、国民健康保険運営費で 9 億 1,722 万円である。

不用額は、前年度と比べ 9 億 6,207 万円 (48.5%) 減少した。

- ④ 実質収支額は 20 億 7,297 万円であり、前年度と比べ 4 億 7,934 万円 (30.1%) 増加した。

第 6 財 産 の 状 況

令和 7 年度における財産の年度中の増減及び年度末の現在高は、次のとおりである。

1 公有財産

区 分		単 位	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 の 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
				増	減	差引増減	
土 地	行政財産	㎡	24,110,900.82	261,901.72	126,035.17	135,866.55	24,246,767.37
	普通財産		12,756,981.30	70,694.17	28,948.77	41,745.40	12,798,726.70
	計		36,867,882.12	332,595.89	154,983.94	177,611.95	37,045,494.07
建 物	行政財産	㎡	1,475,143.04	7,874.45	9,665.25	△ 1,790.80	1,473,352.24
	普通財産		107,990.85	5,596.19	4,137.36	1,458.83	109,449.68
	計		1,583,133.89	13,470.64	13,802.61	△ 331.97	1,582,801.92
山 林	行政財産	㎡	9,158,306.96	0.00	0.00	0.00	9,158,306.96
	普通財産		45,234,673.38	0.00	0.00	0.00	45,234,673.38
	計		54,392,980.34	0.00	0.00	0.00	54,392,980.34
立 木 (推定蓄積量)	行政財産	㎥	234,977.00	0.00	0.00	0.00	234,977.00
	普通財産		1,205,109.00	9,766.00	0.00	9,766.00	1,214,875.00
	計		1,440,086.00	9,766.00	0.00	9,766.00	1,449,852.00
動 産 (航空機)	行政財産	機	1	1	1	0	1
	普通財産		0	1	1	0	0
	計		1	2	2	0	1
物 権 (地上権)	行政財産	㎡	218,429.17	0.00	0.00	0.00	218,429.17
	普通財産		34,338,739.00	0.00	0.00	0.00	34,338,739.00
	計		34,557,168.17	0.00	0.00	0.00	34,557,168.17
物 権 (地役権)	行政財産	㎡	75.99	0.00	0.00	0.00	75.99
	普通財産		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	計		75.99	0.00	0.00	0.00	75.99
その他	無体財産権	件	10,850	2	1	1	10,851
	有 価 証 券	千円	3,578,900	0	0	0	3,578,900
	出 資 に よ る 権 利	千円	36,667,086	49,646,376	0	49,646,376	86,313,462

(注 1) 「山林」には、「土地」に計上した山林及び「物権(地上権)」に計上した山林の面積が含まれている。

(注 2) 「土地」及び「建物」において、合筆、分筆、「行政財産」と「普通財産」との間で分類替を実施しているものもある。

公有財産の増減の主なものは、次のとおりである。

(1) 土 地

(増加)	大和平野中央プロジェクト推進事業に係る買収地の買入れ	102,013.00 ㎡
(減少)	旧能登職員住宅・旧能登寮の売払い	840.17 ㎡

(2) 建 物

(増加)	高田警察署御所警察庁舎の新築	856.21 ㎡
(減少)	旧小路公舎の売払い	380.99 ㎡

2 物品及び債権

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引増減	
重要物品	点 3,946	点 331	点 242	点 89	点 4,035
債 権	千円	千円	千円	千円	千円
	62,469,111	12,241,806	5,784,370	6,457,436	68,926,547

債権の差引増減の主なものは、次のとおりである。

(増加) 地方独立行政法人奈良県立病院機構運営費貸付金	40 億 円
地方独立行政法人奈良県立病院機構整備費貸付金	20 億 5,402 万円
(減少) 市町村財政健全化貸付金	1 億 5,132 万円
高等学校等奨学金貸付金	1 億 3,967 万円

3 基 金

(単位：千円)

区分		前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高	出納整理 期間中増減高	令和8年5月末 差引高
			増	減	差引増減			
奈良県社会福祉 施設等整備基金	現金	1,458,221	603,264	990,000	△ 386,736	1,071,485	56,000	1,127,485
	有価証券	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000
奈良県営競輪 施設整備基金	現金	4,603,233	1,308,558	61,219	1,247,339	5,850,572	1,635,752	7,486,324
	有価証券	23,176,778	3,631,750	0	3,631,750	26,808,528	0	26,808,528
奈良県 財政調整基金	現金	15,100,000	6,800,000	800,000	6,000,000	21,100,000	0	21,100,000
	有価証券	25,827,004	14,491,828	14,592,052	△ 100,224	25,726,780	△ 1,084,407	24,642,373
奈良県 地域振興基金	現金	11,474,928	293,367	1,492,073	△ 1,198,706	10,276,222	0	10,276,222
	有価証券	411,772	4,117	1,644	2,473	414,245	0	414,245
奈良県 環境保全基金	現金	点	点	点	点	点	点	点
	有価証券	9	0	0	0	9	0	9
奈良県美術品 取得基金	現金	257,333	2,519	0	2,519	259,852	50,000	309,852
	有価証券	1,900,000	0	0	0	1,900,000	0	1,900,000
奈良県庁舎 整備基金	現金	2,927,543	283,907	308,968	△ 25,061	2,902,482	0	2,902,482
	有価証券	1,100,000	200,000	0	200,000	1,300,000	0	1,300,000
奈良県長寿社 会基金	現金	1,935,803	29,634	212,849	△ 183,215	1,752,588	△ 16,902	1,735,686
	有価証券							

(単位：千円)

区分		前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高	出納整理 期間中増減高	令和8年5月末 差引高
			増	減	差引増減			
奈良県中山間 ふるさと水と土 保全基	有価証券	900,000	0	0	0	900,000	0	900,000
	現金	347,378	11,316	15,246	△ 3,930	343,448	△ 20,068	323,380
奈良県 森林整備基	現金	1,950,048	0	0	0	1,950,048	0	1,950,048
奈良県 住みよい福祉の まちづくり基	現金	16,986	39	702	△ 663	16,323	△ 942	15,381
奈良県介護保険 財政安定化基	現金	911,079	9,111	0	9,111	920,190	0	920,190
奈良県森林整備 地域活動支援基	現金	190,144	1,715	20,333	△ 18,618	171,526	△ 19,498	152,028
奈良県産業廃棄物 減量化等推進基	現金	408,093	134,477	142,867	△ 8,390	399,703	△ 130,335	269,368
奈良県退職手当 平準化基	現金	7,994,911	19,713	3,419,000	△ 3,399,287	4,595,624	0	4,595,624
奈良県森林環境 保全基	現金	719,291	417,073	455,134	△ 38,061	681,230	△ 572,217	109,013
ふるさと奈良県 応援基	現金	145,374	324,932	187,662	137,270	282,644	359,994	642,638
奈良県後期高齢者 医療財政安定化基	現金	2,791,953	281,033	0	281,033	3,072,986	0	3,072,986
奈良県立医科大学及び 奈良県立病院機構並びに 南和地域公立病院等 整備等基	有価証券	15,000,000	0	0	0	15,000,000	0	15,000,000
	現金	24,320,387	4,272,547	8,800,000	△ 4,527,453	19,792,934	7,100,000	26,892,934
奈良県安心 こども基	現金	1,097,536	8,136	310,643	△ 302,507	795,029	△ 454,503	340,526
奈良県森林整備加速化・ 林業再生基	現金	0	93,333	93,333	0	0	93,333	93,333
奈良県 災害救助基	動産	点	点	点	点	点	点	点
	現金	69,830	174	0	174	70,004	0	70,004
奈良県 用品調達基	動産	3,723	10,274	10,749	△ 475	3,248	0	3,248
	現金	6,277	5,502	5,027	475	6,752	0	6,752
奈良県 協働推進基	現金	14,162	5,440	5,431	9	14,171	△ 6,044	8,127
奈良県 国際交流基	現金	1,405,552	3,224	0	3,224	1,408,776	△ 27,568	1,381,208
奈良県地域包括 ケア推進基	現金	580,902	5,539	12,930	△ 7,391	573,511	△ 18,603	554,908

(単位：千円)

区分		前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高	出納整理 期間中増減高	令和8年5月末 差引高
			増	減	差引増減			
奈良県地域・経済 活性化基金	有価証券	17,200,000	3,000,000	0	3,000,000	20,200,000	0	20,200,000
	現金	33,133,540	3,341,766	3,500,000	△ 158,234	32,975,306	4,500,560	37,475,866
奈良公園観光 地域活性化基金	現金	16,000	17,514	8,015	9,499	25,499	△ 822	24,677
奈良県農地中間管理 事業等推進基金	現金	22,838	117,791	397	117,394	140,232	△ 17,703	122,529
奈良県地域医療介護 総合確保基金	現金	4,111,554	1,622,659	1,910,309	△ 287,650	3,823,904	△ 1,893,394	1,930,510
奈良県立都市 公園緑化基金	現金	281	54	179	△ 125	156	△ 54	102
奈良県国民健康保険 財政安定化基金	現金	2,249,063	23,287	0	23,287	2,272,350	△ 8,045	2,264,305
奈良県国民健康保険 財政調整基金	現金	4,849,262	1,375,743	56	1,375,687	6,224,949	0	6,224,949
奈良県森林環境 整備促進基金	現金	99,818	129,917	128,603	1,314	101,132	△ 56,765	44,367
奈良県新型コロナウイルス 感染症対応中小企業金融支援基金	現金	13,771,441	31,588	13,803,029	△ 13,771,441	0	0	0
奈良県公立学校情報機器 等整備基金	現金	794,860	2,969,703	2,962	2,966,741	3,761,601	△ 3,281,746	479,855
奈良県スタートアップ 支援基金	現金	15,011	250	0	250	15,261	0	15,261
奈良県未来へつなぐ スポーツ・文化振興基 金	現金	0	0	0	0	0	150,000	150,000
奈良県立高等学校等 教育改革推進基金	現金	0	0	0	0	0	60,000	60,000
合 計	現金	174,565,872	35,884,302	50,481,631	△ 14,597,329	159,968,543	6,396,023	166,364,566
	有価証券	56,200,000	10,000,000	800,000	9,200,000	65,400,000	0	65,400,000
	動産	点	点	点	点	点	点	点
		69,839	174	0	174	70,013	0	70,013
		3,723	10,274	10,749	△ 475	3,248	0	3,248

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

基金の新設又は廃止の状況は、次のとおりである。

(新設) 奈良県未来へつなぐスポーツ・文化振興基金

奈良県立高等学校等教育改革推進基金

(廃止) 奈良県新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金

付 表

付 表 1	一般会計歳入決算額……………	53
付 表 2	自主財源と依存財源の状況（一般会計） ……	55
付 表 3	一般財源の状況（一般会計） ……	56
付 表 4	県 税 の 収 入 状 況……………	57
付 表 5	県 債 の 状 況……………	59
付 表 6	一般会計歳出決算額……………	61
付 表 7	特別会計歳入決算額……………	63
付 表 8	特別会計歳出決算額……………	63

付表 1

一 般 会 計

区 分 款 別		予 算 現 額				調 定 額
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計 (A)	
1	県 税	円 132,800,000,000	円 11,300,000,000	円 0	円 144,100,000,000	円 147,160,116,097
2	地 方 消 費 税 金	59,413,000,000	5,500,000,000	0	64,913,000,000	64,924,647,688
3	地 方 譲 与 税	28,645,000,000	2,500,000,000	0	31,145,000,000	31,195,215,000
4	地 方 特 例 交 付 金	800,000,000	0	0	800,000,000	753,066,000
5	地 方 交 付 税	175,700,000,000	9,251,771,000	0	184,951,771,000	185,453,010,000
6	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	300,000,000	0	0	300,000,000	225,276,000
7	分 担 金 及 び 負 担 金	1,557,110,000	523,576,000	653,174,000	2,733,860,000	2,098,980,564
8	使 用 料 及 び 手 数 料	6,936,567,000	115,416,000	0	7,051,983,000	6,935,263,335
9	国 庫 支 出 金	61,679,812,000	27,766,571,000	18,211,223,000	107,657,606,000	75,165,804,614
10	財 産 収 入	2,302,849,000	0	0	2,302,849,000	1,709,526,717
11	寄 附 金	225,666,000	330,000,000	0	555,666,000	508,510,572
12	繰 入 金	28,282,349,000	△2,000,000,000	0	26,282,349,000	16,951,931,609
13	繰 越 金	500,000,000	2,518,539,000	1,921,348,000	4,939,887,000	4,939,886,561
14	諸 収 入	12,018,147,000	619,215,000	262,552,000	12,899,914,000	14,092,017,793
15	県 債	52,496,500,000	11,619,100,000	11,218,200,000	75,333,800,000	47,707,900,000
合 計		563,657,000,000	70,044,188,000	32,266,497,000	665,967,685,000	599,821,152,550

(注) 収入済額の構成比及び前年度収入済額の構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

歳 入 決 算 額

収 入 済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額	前年度収入済額		前 年 度 収 入 済 額 に 対 する 増 減 額	前 年 度 収 入 済 額 に 対 する 増 減 率
金 額	構成比	予算現額 に対する 比	調定額 に対する 率			金 額	構成比		
(C)		(C)/(A)	(C)/(B)	(D)	(E)=(B)-(C)-(D)	(F)		(G)=(C)-(F)	(G)/(F)
円	%	%	%	円	円	円	%	円	%
145,394,470,807	24.4	100.9	98.8	211,120,027	1,554,525,263	135,801,242,127	23.4	9,593,228,680	7.1
64,924,647,688	10.9	100.0	100.0	0	0	60,128,431,435	10.3	4,796,216,253	8.0
31,195,215,000	5.2	100.2	100.0	0	0	30,277,383,000	5.2	917,832,000	3.0
753,066,000	0.1	94.1	100.0	0	0	4,563,958,000	0.8	△ 3,810,892,000	△ 83.5
185,453,010,000	31.1	100.3	100.0	0	0	186,092,921,000	32.0	△ 639,911,000	△ 0.3
225,276,000	0.0	75.1	100.0	0	0	233,871,000	0.0	△ 8,595,000	△ 3.7
2,057,688,735	0.3	75.3	98.0	4,781,080	36,510,749	1,407,880,505	0.2	649,808,230	46.2
6,741,065,586	1.1	95.6	97.2	249,033	193,948,716	6,800,019,047	1.2	△ 58,953,461	△ 0.9
75,165,804,614	12.6	69.8	100.0	0	0	70,099,103,423	12.1	5,066,701,191	7.2
1,709,526,717	0.3	74.2	100.0	0	0	3,472,622,086	0.6	△ 1,763,095,369	△ 50.8
508,510,572	0.1	91.5	100.0	0	0	396,430,220	0.1	112,080,352	28.3
16,951,931,609	2.8	64.5	100.0	0	0	26,756,332,595	4.6	△ 9,804,400,986	△ 36.6
4,939,886,561	0.8	100.0	100.0	0	0	7,392,476,673	1.3	△ 2,452,590,112	△ 33.2
12,029,823,579	2.0	93.3	85.4	157,819,397	1,904,374,817	13,073,084,502	2.2	△ 1,043,260,923	△ 8.0
47,707,900,000	8.0	63.3	100.0	0	0	34,906,207,000	6.0	12,801,693,000	36.7
595,757,823,468	100	89.5	99.3	373,969,537	3,689,359,545	581,401,962,613	100	14,355,860,855	2.5

付表 2

自主財源と依存財源の状況（一般会計）

区 分		令和 7 年度 収入済額 (A)	令和 6 年度 収入済額 (B)	差引増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)	収入済額の構成比		
						令和 7 年度	令和 6 年度	増減
自 主 財 源	県 税	円 145,394,470,807	円 135,801,242,127	円 9,593,228,680	% 7.1	% 24.4	% 23.4	% 1.0
	地 方 消 費 税 金	64,924,647,688	60,128,431,435	4,796,216,253	8.0	10.9	10.3	0.6
	分 担 金 及 び 金	2,057,688,735	1,407,880,505	649,808,230	46.2	0.3	0.2	0.1
	使 用 料 及 び 料	6,741,065,586	6,800,019,047	△ 58,953,461	△ 0.9	1.1	1.2	0.0
	財 産 収 入	1,709,526,717	3,472,622,086	△ 1,763,095,369	△ 50.8	0.3	0.6	△ 0.3
	寄 附 金	508,510,572	396,430,220	112,080,352	28.3	0.1	0.1	0.0
	繰 入 金	16,951,931,609	26,756,332,595	△ 9,804,400,986	△ 36.6	2.8	4.6	△ 1.8
	繰 越 金	4,939,886,561	7,392,476,673	△ 2,452,590,112	△ 33.2	0.8	1.3	△ 0.4
	諸 収 入	12,029,823,579	13,073,084,502	△ 1,043,260,923	△ 8.0	2.0	2.2	△ 0.2
	計	255,257,551,854	255,228,519,190	29,032,664	0.0	42.8	43.9	△ 1.1
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	31,195,215,000	30,277,383,000	917,832,000	3.0	5.2	5.2	0.0
	地 方 特 例 金	753,066,000	4,563,958,000	△ 3,810,892,000	△ 83.5	0.1	0.8	△ 0.7
	地 方 交 付 税	185,453,010,000	186,092,921,000	△ 639,911,000	△ 0.3	31.1	32.0	△ 0.9
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	225,276,000	233,871,000	△ 8,595,000	△ 3.7	0.0	0.0	0.0
	国 庫 支 出 金	75,165,804,614	70,099,103,423	5,066,701,191	7.2	12.6	12.1	0.6
	県 債	47,707,900,000	34,906,207,000	12,801,693,000	36.7	8.0	6.0	2.0
	計	340,500,271,614	326,173,443,423	14,326,828,191	4.4	57.2	56.1	1.1
合 計		595,757,823,468	581,401,962,613	14,355,860,855	2.5	100	100	

(注1) 各年度の収入済額の構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(注2) 収入済額の構成比の増減は、表示単位未満を四捨五入しているため、収入済額の構成比の差引と一致しない場合がある。

付表 3

一般財源の状況（一般会計）

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		一般財源の増減		一般財源の構成比	
		収入済額	うち一般財源 (A)	収入済額	うち一般財源 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)	令和 7 年度	令和 6 年度
1	県 税	千円 145,394,471	千円 145,394,471	千円 135,801,242	千円 135,801,242	千円 9,593,229	% 7.1	% 33.1	% 31.5
2	地 方 消 費 税 金 地 清 算	64,924,648	64,924,648	60,128,431	60,128,431	4,796,217	8.0	14.8	14.0
3	地 方 譲 与 税	31,195,215	31,195,215	30,277,383	30,277,383	917,832	3.0	7.1	7.0
4	地方特例交付金	753,066	753,066	4,563,958	4,563,958	△ 3,810,892	△ 83.5	0.2	1.1
5	地 方 交 付 税	185,453,010	185,453,010	186,092,921	186,092,921	△ 639,911	△ 0.3	42.2	43.2
6	交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	225,276	225,276	233,871	233,871	△ 8,595	△ 3.7	0.1	0.1
7	分 担 金 担 び 金 負 担	2,057,689	0	1,407,881	48,447	△ 48,447	皆減	0.0	0.0
8	使 用 料 及 び 料 手 数	6,741,066	899,809	6,800,019	878,531	21,278	2.4	0.2	0.2
9	国 庫 支 出 金	75,165,805	1,468,449	70,099,103	786,395	682,054	86.7	0.3	0.2
10	財 産 収 入	1,709,527	427,598	3,472,622	82,995	344,603	415.2	0.1	0.0
11	寄 附 金	508,511	2,000	396,430	2,000	0	0.0	0.0	0.0
12	繰 入 金	16,951,932	96,327	26,756,333	135,352	△ 39,025	△ 28.8	0.0	0.0
13	繰 越 金	4,939,887	3,096,293	7,392,477	5,119,996	△ 2,023,703	△ 39.5	0.7	1.2
14	諸 収 入	12,029,824	5,374,543	13,073,085	5,398,592	△ 24,049	△ 0.4	1.2	1.3
15	県 債	47,707,900	20,300	34,906,207	1,118,207	△ 1,097,907	△ 98.2	0.0	0.3
16	うち臨時財政 対 策 債	0	0	984,607	984,607	△ 984,607	皆減	0.0	0.2
合 計		595,757,823	439,331,005	581,401,963	430,668,321	8,662,684	2.0	100	100
うち主要な一般財源 (1～5、16)			427,720,409		417,848,543	9,871,866	2.4	97.4	97.0

(注1) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(注2) 一般財源とは、使途が特定されないで、県の裁量によって使用できる財源のこと。

付表 4

県 税 の

税目		区分	予算現額 (A)	調 定 額			収 入 金 額 (C)
				現年課税分	滞納繰越分	計 (B)	
県民税	個 人	円	51,600,000,000	円	円	円	円
	法 人		2,761,000,000	2,716,245,500	21,819,051	2,738,064,551	2,715,309,180
	利 子 割		866,000,000	909,927,863	0	909,927,863	909,927,863
	配 当 割		5,498,000,000	5,540,735,605	0	5,540,735,605	5,540,735,605
	株 式 所 得 等 割 譲 渡		8,282,000,000	8,327,176,382	0	8,327,176,382	8,327,176,382
事業税	個 人		1,705,000,000	1,655,536,800	11,863,449	1,667,400,249	1,658,641,757
	法 人		25,447,000,000	25,869,447,400	169,045,386	26,038,492,786	25,845,622,461
地 方 消 費 税			20,911,000,000	21,286,877,928	0	21,286,877,928	21,286,877,928
不 動 産 取 得 税			2,143,000,000	2,427,938,500	39,812,471	2,467,750,971	2,431,362,138
た ば こ 税			1,225,000,000	1,234,515,534	19,872	1,234,535,406	1,234,515,534
ゴ ル フ 場 利 用 税			781,000,000	810,967,727	0	810,967,727	810,967,727
軽 油 引 取 税			6,524,000,000	6,764,984,104	198,866,753	6,963,850,857	6,776,976,120
自動車税	環 境 性 能 割		1,672,000,000	1,641,361,900	0	1,641,361,900	1,641,361,900
	種 別 割		14,518,000,000	14,490,369,300	96,267,560	14,586,636,860	14,483,670,634
鉦 区 税			1,000,000	680,000	0	680,000	680,000
狩 猟 税			11,000,000	10,861,100	0	10,861,100	10,861,100
産 業 廃 棄 物 税			155,000,000	142,950,100	0	142,950,100	142,950,100
旧法による税	軽 油 引 取 税		0	0	72,166,397	72,166,397	0
計			144,100,000,000	145,521,753,407	1,638,362,690	147,160,116,097	145,394,470,807

(注)収入済額の構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

収 入 状 況

収 入 額		不納欠損額 (D)	収入未済額 (E) = (B) - (C) - (D)	前年度収入済額 (F)	前年度収入済額に 対する増減額 (G) = (C) - (F)	前 年 度 収 入 済 額 に 対 す 増 減 率 (G) / (F)
構成比	徴収率 (C) / (B)					
%	%	円	円	円	円	%
35.5	97.8	40,987,970	1,101,857,067	46,445,635,757	5,131,198,621	11.0
1.9	99.2	11,932,748	10,822,623	2,670,147,120	45,162,060	1.7
0.6	100.0	0	0	310,351,657	599,576,206	193.2
3.8	100.0	0	0	5,511,086,120	29,649,485	0.5
5.7	100.0	0	0	7,230,459,714	1,096,716,668	15.2
1.1	99.5	126,571	8,631,921	1,665,623,373	△ 6,981,616	△ 0.4
17.8	99.3	88,239,963	104,630,362	25,124,672,974	720,949,487	2.9
14.6	100.0	0	0	19,672,609,299	1,614,268,629	8.2
1.7	98.5	1,497,190	34,891,643	2,154,185,791	277,176,347	12.9
0.8	100.0	19,872	0	1,252,373,877	△ 17,858,343	△ 1.4
0.6	100.0	0	0	809,378,406	1,589,321	0.2
4.7	97.3	0	186,874,737	6,605,305,737	171,670,383	2.6
1.1	100.0	0	0	1,596,594,600	44,767,300	2.8
10.0	99.3	2,804,666	100,161,560	14,596,775,652	△ 113,105,018	△ 0.8
0.0	100.0	0	0	680,000	0	0.0
0.0	100.0	0	0	10,769,900	91,200	0.8
0.1	100.0	0	0	144,592,150	△ 1,642,050	△ 1.1
0.0	0.0	65,511,047	6,655,350	0	0	—
100	98.8	211,120,027	1,554,525,263	135,801,242,127	9,593,228,680	7.1

付表 5

県 債 の

区 分		令和 6 年度末 残 高 (A)	令和 7 年度中増減		令和 7 年度末 残 高 (D) = (A) + (B) - (C)
			発行額 (B)	元金償還額 (C)	
1	普 通 債	千円 491,612,991	千円 46,428,900	千円 37,490,758	千円 500,551,133
	(1) 公 共 事 業 等 債	274,767,031	16,740,900	18,080,121	273,427,810
	(2) 一 般 単 独 事 業 債	172,907,087	22,224,600	17,874,264	177,257,423
	(3) 教 育 ・ 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	5,676,346	205,100	279,028	5,602,418
	(4) 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	5,133,095	556,000	323,444	5,365,651
	(5) 首 都 圏 等 整 備 事 業 債	1,041,926	0	332,928	708,998
	(6) 厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	10,825	0	10,825	0
	(7) 防 災 ・ 減 災 ・ 国 土 強 靱 化 緊 急 対 策 事 業 債	32,076,681	6,702,300	590,148	38,188,833
2	災 害 復 旧 事 業 債	9,196,699	392,500	1,310,096	8,279,103
	(1) 単 独 災 害 復 旧 事 業 債	2,676,177	0	401,884	2,274,293
	(2) 補 助 災 害 復 旧 事 業 債	6,520,522	392,500	908,212	6,004,810
3	減 収 補 て ん 債	5,229,364	0	878,301	4,351,063
4	退 職 手 当 債	87,900	0	87,900	0
5	減 税 補 て ん 債	5,218,434	0	1,024,546	4,193,888
6	臨 時 税 収 補 て ん 債	144,826	0	41,372	103,454
7	臨 時 財 政 対 策 債	339,424,120	0	18,415,756	321,008,364

(注)表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

状 況

区 分		令和 6 年度末 残 高 (A)	令和 7 年度中増減		令和 7 年度末 残 高 (D) = (A) + (B) - (C)
			発行額 (B)	元金償還額 (C)	
8	準 公 営 企 業 債	千円 6,749,590	千円 337,700	千円 201,611	千円 6,885,679
	(1) 流域下水道事業債	27,029	0	8,014	19,015
	(2) 市場事業債	2,545,786	320,000	52,428	2,813,358
	(3) 公有林整備事業債	4,126,880	17,700	102,759	4,041,821
	(4) 駐車場事業債	9,569	0	6,374	3,195
	(5) 草地開発事業債	40,326	0	32,036	8,290
9	附 属 病 院 事 業 債	21,022,424	1,578,800	3,046,907	19,554,317
10	病 院 機 構 事 業 債	33,887,455	7,281,700	2,110,684	39,058,471
11	病 院 事 業 債	9,035	0	593	8,442
12	そ の 他 特 別 債	3,487,912	77,748	568,594	2,997,066
	(1) 中小企業高度化資金債	1,288,064	55,748	132,398	1,211,414
	(2) 母子福祉資金債	309,778	22,000	83,237	248,541
	(3) 父子福祉資金債	693	0	193	500
	(4) 寡婦福祉資金債	45,837	0	12,313	33,524
	(5) 農業改良資金債	1,900	0	1,900	0
	(6) 地方道路整備資金債	1,841,640	0	338,553	1,503,087
13	上 水 道 事 業 債	8,507,513	868,800	1,205,197	8,171,116
14	都 市 高 速 鉄 道 整 備 事 業 債	1,679,566	0	181,770	1,497,796
	一 般 会 計 小 計	866,542,768	47,707,900	60,993,325	853,257,343
	特 別 会 計 小 計	59,715,061	9,258,248	5,570,760	63,402,549
	合 計	926,257,829	56,966,148	66,564,085	916,659,892

付表 6

一 般 会 計

区分 款別		予 算 現 額				計 (A)
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費充当額	
1	議会費	円 1,209,026,000	円 8,961,000	円 0	円 0	円 1,217,987,000
2	総務費	34,413,140,000	9,569,786,000	233,585,000	0	44,216,511,000
3	地域創造費	44,687,807,000	3,496,987,000	290,112,000	0	48,474,906,000
4	福祉保険費	87,811,206,000	8,930,108,000	2,512,114,000	0	99,253,428,000
5	医療政策費	16,106,966,000	10,620,850,000	2,387,200,000	0	29,115,016,000
6	環境森林費	10,354,622,000	2,502,450,000	1,401,048,000	0	14,258,120,000
7	人材・雇用政策費	1,353,019,000	24,757,000	45,000,000	0	1,422,776,000
8	食農費	8,411,380,000	1,844,601,000	2,204,539,000	0	12,460,520,000
9	産業費	16,691,618,000	401,819,000	428,165,000	0	17,521,602,000
10	県土マネジメント費	71,339,127,000	22,979,291,000	22,348,895,000	0	116,667,313,000
11	警察費	32,330,283,000	851,816,000	43,553,000	0	33,225,652,000
12	教育費	108,802,002,000	2,557,873,000	180,676,000	0	111,540,551,000
13	災害復旧費	1,527,790,000	184,889,000	191,610,000	0	1,904,289,000
14	公債費	70,443,014,000	△ 1,280,000,000	0	0	69,163,014,000
15	諸支出金	57,976,000,000	7,350,000,000	0	0	65,326,000,000
16	予備費	200,000,000	0	0	0	200,000,000
合 計		563,657,000,000	70,044,188,000	32,266,497,000	0	665,967,685,000

(注) 支出済額の構成比及び前年度支出済額の構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

歳 出 決 算 額

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	前年度支出済額		前年度支出済額に対 する 増 減 額	前年度支出済 額 に対する 増 減 率
金 額 (B)	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 執行率 (B) / (A)			金 額 (D)	構 成 比		
円	%	%	円	円	円	%	円	%
1,066,570,423	0.2	87.6	0	151,416,577	1,130,994,601	0.2	△ 64,424,178	△ 5.7
39,521,390,188	6.7	89.4	708,071,000	3,987,049,812	36,996,129,122	6.4	2,525,261,066	6.8
45,250,742,843	7.7	93.3	692,732,000	2,531,431,157	39,337,452,340	6.8	5,913,290,503	15.0
92,122,505,855	15.6	92.8	5,708,268,000	1,422,654,145	89,242,043,020	15.5	2,880,462,835	3.2
24,788,474,214	4.2	85.1	2,861,650,000	1,464,891,786	26,958,831,029	4.7	△ 2,170,356,815	△ 8.1
9,938,347,228	1.7	69.7	2,742,410,000	1,577,362,772	8,865,978,067	1.5	1,072,369,161	12.1
1,172,006,308	0.2	82.4	0	250,769,692	1,227,916,796	0.2	△ 55,910,488	△ 4.6
9,180,588,158	1.6	73.7	2,033,361,000	1,246,570,842	8,555,671,604	1.5	624,916,554	7.3
15,940,646,778	2.7	91.0	260,111,000	1,320,844,222	15,386,121,730	2.7	554,525,048	3.6
74,316,216,795	12.6	63.7	21,227,361,000	21,123,735,205	68,237,508,553	11.8	6,078,708,242	8.9
32,391,904,963	5.5	97.5	66,940,000	766,807,037	32,633,127,963	5.7	△ 241,223,000	△ 0.7
108,299,985,050	18.4	97.1	225,653,000	3,014,912,950	115,554,918,120	20.0	△ 7,254,933,070	△ 6.3
517,808,592	0.1	27.2	12,981,000	1,373,499,408	1,920,420,792	0.3	△ 1,402,612,200	△ 73.0
69,043,568,635	11.7	99.8	0	119,445,365	71,109,105,472	12.3	△ 2,065,536,837	△ 2.9
65,206,966,162	11.1	99.8	0	119,033,838	59,305,856,843	10.3	5,901,109,319	10.0
0	0.0	0.0	0	200,000,000	0	0.0	0	—
588,757,722,192	100	88.4	36,539,538,000	40,670,424,808	576,462,076,052	100	12,295,646,140	2.1

付表 7

特 別 会 計

区 分 会計別	予 算 現 額				調 定 額 (B)
	当初予算額	補正予算額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰越財源充当額	計 (A)	
	円	円	円	円	円
公 立 大 学 法 人 奈 良 県 立 医 科 大 学 関 係 経 費	11,571,000,000	32,850,000	0	11,603,850,000	10,280,403,720
県 営 競 輪 事 業 費	35,786,000,000	0	0	35,786,000,000	33,311,854,381
奈 良 県 自 動 車 駐 車 場 及 び 奈 良 県 自 動 車 乗 降 場 費	308,000,000	0	0	308,000,000	299,946,159
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	199,800,000	0	0	199,800,000	310,883,923
農 業 改 良 資 金 貸 付 金	12,900,000	0	0	12,900,000	16,006,427
中 小 企 業 振 興 資 金 貸 付 金	435,000,000	0	0	435,000,000	2,640,763,256
証 紙 収 入	3,265,000,000	0	0	3,265,000,000	3,102,670,906
林 業 改 善 資 金 貸 付 金	195,300,000	0	0	195,300,000	236,083,050
中 央 卸 売 市 場 事 業 費	1,100,000,000	0	108,188,000	1,208,188,000	1,061,777,674
公 債 管 理	135,239,000,000	△ 1,100,000,000	0	134,139,000,000	134,017,206,226
育 成 奨 学 金 貸 付 金	65,600,000	0	0	65,600,000	1,838,114,817
地 方 独 立 行 政 法 人 奈 良 県 立 病 院 機 構 関 係 経 費	13,280,000,000	2,118,000	0	13,282,118,000	12,925,269,314
国 民 健 康 保 険 事 業 費	117,440,000,000	3,117,791,000	0	120,557,791,000	121,611,006,434
合 計	318,897,600,000	2,052,759,000	108,188,000	321,058,547,000	321,651,986,287

付表 8

特 別 会 計

区 分 会計別	予 算 現 額				
	当初予算額	補正予算額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計 (A)
	円	円	円	円	円
公 立 大 学 法 人 奈 良 県 立 医 科 大 学 関 係 経 費	11,571,000,000	32,850,000	0	0	11,603,850,000
県 営 競 輪 事 業 費	35,786,000,000	0	0	0	35,786,000,000
奈 良 県 自 動 車 駐 車 場 及 び 奈 良 県 自 動 車 乗 降 場 費	308,000,000	0	0	0	308,000,000
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	199,800,000	0	0	0	199,800,000
農 業 改 良 資 金 貸 付 金	12,900,000	0	0	0	12,900,000
中 小 企 業 振 興 資 金 貸 付 金	435,000,000	0	0	0	435,000,000
証 紙 収 入	3,265,000,000	0	0	0	3,265,000,000
林 業 改 善 資 金 貸 付 金	195,300,000	0	0	0	195,300,000
中 央 卸 売 市 場 事 業 費	1,100,000,000	0	108,188,000	0	1,208,188,000
公 債 管 理	135,239,000,000	△ 1,100,000,000	0	0	134,139,000,000
育 成 奨 学 金 貸 付 金	65,600,000	0	0	0	65,600,000
地 方 独 立 行 政 法 人 奈 良 県 立 病 院 機 構 関 係 経 費	13,280,000,000	2,118,000	0	0	13,282,118,000
国 民 健 康 保 険 事 業 費	117,440,000,000	3,117,791,000	0	0	120,557,791,000
合 計	318,897,600,000	2,052,759,000	108,188,000	0	321,058,547,000

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

歳 入 決 算 額

収 入 済 額			不納欠損 額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		前年度収入済額 (F)	前 年 度 収 入 済 額 に 対 する 増 減 額 (G) = (C) - (F)	前年度収 入済額に 対する 増 減 率 (G)/(F)
金 額 (C)	構 成 比	調定額に 対する 率 (C)/(B)			増 減 額 (E) = (C) - (A)	増 減 率 (E)/(A)			
円	%	%	円	円	円	%	円	円	%
10,280,403,720	3.2	100.0	0	0	△ 1,323,446,280	△ 11.4	20,735,819,591	△ 10,455,415,871	△ 50.4
33,311,854,381	10.4	100.0	0	0	△ 2,474,145,619	△ 6.9	33,895,808,659	△ 583,954,278	△ 1.7
299,946,159	0.1	100.0	0	0	△ 8,053,841	△ 2.6	304,090,292	△ 4,144,133	△ 1.4
219,424,551	0.1	70.6	944,797	90,514,575	19,624,551	9.8	334,594,525	△ 115,169,974	△ 34.4
16,006,427	0.0	100.0	0	0	3,106,427	24.1	19,982,341	△ 3,975,914	△ 19.9
1,426,165,222	0.4	54.0	0	1,214,598,034	991,165,222	227.9	1,335,323,756	90,841,466	6.8
3,102,670,906	1.0	100.0	0	0	△ 162,329,094	△ 5.0	3,173,549,242	△ 70,878,336	△ 2.2
236,083,050	0.1	100.0	0	0	40,783,050	20.9	300,019,932	△ 63,936,882	△ 21.3
1,056,745,245	0.3	99.5	0	5,032,429	△ 151,442,755	△ 12.5	966,628,639	90,116,606	9.3
134,017,206,226	41.9	100.0	0	0	△ 121,793,774	△ 0.1	147,530,637,054	△ 13,513,430,828	△ 9.2
1,716,172,527	0.5	93.4	133,125	121,809,165	1,650,572,527	2,516.1	1,627,809,602	88,362,925	5.4
12,925,269,314	4.0	100.0	0	0	△ 356,848,686	△ 2.7	10,134,681,709	2,790,587,605	27.5
121,611,006,434	38.0	100.0	0	0	1,053,215,434	0.9	122,407,346,331	△ 796,339,897	△ 0.7
320,218,954,162	100.0	99.6	1,077,922	1,431,954,203	△ 839,592,838	△ 0.3	342,766,291,673	△ 22,547,337,511	△ 6.6

歳 出 決 算 額

支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	前年度支出済額 (D)	前 年 度 支 出 済 額 に 対 する 増 減 額 (E) = (B) - (D)	前年度支 出済額に 対する 増 減 率 (E)/(D)
金 額 (B)	構 成 比	予算現額に 対する執行 率 (B)/(A)					
円	%	%	円	円	円	円	%
10,280,403,720	3.3	88.6	0	1,323,446,280	20,735,819,591	△ 10,455,415,871	△ 50.4
33,160,098,416	10.5	92.7	0	2,625,901,584	33,744,914,035	△ 584,815,619	△ 1.7
289,913,307	0.1	94.1	0	18,086,693	272,837,183	17,076,124	6.3
187,401,201	0.1	93.8	0	12,398,799	243,370,855	△ 55,969,654	△ 23.0
7,487,681	0.0	58.0	0	5,412,319	7,389,840	97,841	1.3
174,087,681	0.1	40.0	0	260,912,319	155,590,150	18,497,531	11.9
2,907,031,000	0.9	89.0	0	357,969,000	2,974,323,786	△ 67,292,786	△ 2.3
103,459,390	0.0	53.0	0	91,840,610	160,864,636	△ 57,405,246	△ 35.7
1,043,426,911	0.3	86.4	15,796,000	148,965,089	952,177,980	91,248,931	9.6
134,017,206,226	42.6	99.9	0	121,793,774	147,530,637,054	△ 13,513,430,828	△ 9.2
30,891,000	0.0	47.1	0	34,709,000	42,192,000	△ 11,301,000	△ 26.8
12,925,269,314	4.1	97.3	0	356,848,686	10,134,681,709	2,790,587,605	27.5
119,538,039,476	38.0	99.2	0	1,019,751,524	120,813,720,896	△ 1,275,681,420	△ 1.1
314,664,715,323	100.0	98.0	15,796,000	6,378,035,677	337,768,519,715	△ 23,103,804,392	△ 6.8

美術品等取得基金及び 用品調達基金運用状況

第 1 審 査 の 方 法

令和 7 年度奈良県美術品等取得基金及び奈良県用品調達基金の運用状況の審査に当たっては、奈良県監査基準（令和 2 年 3 月 10 日決定）に準拠し、両基金がその設置の趣旨に沿い運営されたか、また、計数は正確であるかに主眼を置き、基金台帳、関係諸帳簿等を精査照合するとともに、関係者から説明を受け、審査を行った。

第 2 審査の結果及び意見

基金の運営は、審査した範囲ではおおむね適正に行われており、その計数も正確であると認められた。

今後とも基金の設置の趣旨に沿い、適正な運営に努められたい。

第 3 基金の運用状況

当年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

○ 奈良県美術品等取得基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中の増減高		決算年度末現在高
		増	減	
不 動 産	円 0	円 0	円 0	円 0
動 産	119,771,000	0	0	119,771,000
有価証券	0	0	0	0
現 金	257,332,984	2,519,253	0	259,852,237
合 計	377,103,984	2,519,253	0	379,623,237

奈良県美術品等取得基金の令和 7 年度末の現在高は 3 億 7,962 万円で、前年度末現在高に比べ 252 万円増加した。

これは、基金利子を一般会計から受け入れ、同基金に編入したことによるものである。

○ 奈良県用品調達基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中の増減高		決算年度末現在高
		増	減	
不 動 産	円 0	円 0	円 0	円 0
動 産	3,722,792	10,273,730	10,748,763	3,247,759
有価証券	0	0	0	0
現 金	6,277,208	5,502,346	5,027,313	6,752,241
合 計	10,000,000	15,776,076	15,776,076	10,000,000

奈良県用品調達基金の令和 7 年度末の現在高は、1,000 万円である。なお、基金利子は同基金には編入せず一般会計の歳入として計上している。